

令和7年度

鳩山町一般(特別・企業)会計予算参考資料

目 次

・令和7年度 予算編成方針について（通知）	1～12
・令和7年度 一般会計当初予算 歳入款別概要	13
・令和7年度 一般会計当初予算 歳出款別概要	14
・令和7年度 一般会計当初予算 款・節別歳出内訳表	15
・令和7年度 一般会計当初予算 歳出性質別概要	16
・令和7年度 一般会計当初予算 款・性質別歳出内訳表	17
・令和7年度 一般会計予算事業概要	18～21
・引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費内訳	22
・町税年度別当初予算額及び決算額の推移（現年度課税分）	23
・町民税の推移（個人・法人）	24
・固定資産税の推移（土地・家屋・償却資産）	25
・軽自動車税、町たばこ税の推移	26
・参考 法定税率一覧	27
・令和7年度 普通交付税算出資料	28
・基金の残高推移表	29
・地方債（会計別）現在高の状況	30
・一部事務組合負担金 当初予算額推移	31
・令和7年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）	32
・令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要（比較表）	33
・令和7年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）	34
・令和7年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	35～36
・令和7年度 下水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	37～38
・会計区分別 当初予算額推移	39
・クライアント一覧表	40～44
・令和7年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧	45～48

【事業（工事・業務）予定箇所図】

・令和7年度事業（工事）予定箇所図〔総務課〕	49
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔町民健康課〕	50
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔地域創生環境課〕	51
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業振興課〕	52
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕	53
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設）〕	54
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育委員会事務局〕	55
・令和7年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・水道事業〕	56
・令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔上下水道課・下水道（農業集落排水）事業〕	57
・令和7年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・下水道（浄化槽設置管理）事業〕	58

令和6年10月1日

教 育 長 }
会 計 管 理 者 } 様
各 課 (局) 長 }

鳩山町長 小川 知也

令和7年度予算編成方針について（通知）

国では「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、当面の経済財政運営として、「春季労使交渉による賃上げの流れを中小企業・小規模事業者、地方等でも実現し、医療・介護など、公的価格に基づく賃金の引上げ、最低賃金の引上げを実行する。併せて、来年以降に物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引上げに取り組む」としている。また、令和7年度予算編成については、「持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた対応など、重要政策課題に必要な予算措置を講じること等により、メリハリの効いた予算編成とする」としている。

このような国の基本方針を踏まえつつ、町の令和7年度予算は、第6次鳩山町総合計画のめざす将来像である、「暮しに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま～住んでみたい、住み続けたいまち～」を実現するため、下記に示す「令和7年度町政運営及び予算編成基本方針」を踏まえた上で、職員全員が事業内容や効果等を十分に精査し、改革を断行する決意で予算編成に臨まれない。

記

1 令和7年度町政運営及び予算編成基本方針

(1) 近年の状況

公共施設等の整備については、今宿地区においては、平成6年から始まった毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業が令和2年3月に工事等が完了し、住環境を整備・改善することができた。

また、ニュータウン地区についても、ニュータウン地域再生創造事業（都市再構築戦略事業）として、国の社会資本整備総合交付金を活用し、地域包括ケアセンター整備をはじめ、多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事などの施設整備の取り組みが令和2年度に完了し、鳩山町福祉健康・多世代交流複合施設「はーとんスクエア」として整備することができた。

さらに、亀井地区では、埼玉西部クリーンセンター整備と連携した北部地域活性化事業に取り組んでおり、埼玉西部環境保全組合から交付される周辺対策事業に係る負担金等を活用して、町道整備及び農業用ため池改修のほか、令和2年度には泉

井交流体験エリア及び上熊井農産物直売施設「ちょっくま」整備などを行った。令和5年4月には、埼玉西部クリーンセンターも本稼働している。

このように、町のインフラ整備は全体的に進んでいる。

(2) 令和7年度の課題

令和2年度に実施した総合計画・都市計画マスタープラン町民意識調査において、幸福度について調査した結果、約7割の町民が今幸せと感じていると回答しており、かなり高い数値を示している。さらに、この調査結果をクロス集計により町の強みを分析すると、「自然景観が豊かで、静かで心が休まる、地震に強い、交通事故が少ない、犯罪が少ない、健康である」といった安全・安心や健康面での評価が高いことが分かった。このため、本町の強みとなっている安全・安心、そして健康なまちづくり施策等を継続して取り組むとともに、町の相談支援や見守り活動を充実させ福祉サービスも含めた、安全・安心で健康なまちづくり施策等を継続して推進する必要がある。

一方、「(1) 近年の状況」で示したとおり、町のインフラ整備は全体的に進んでおり、公共交通も令和4年度からデマンドタクシーの町外運行（坂戸市入西地区及び北坂戸地区）及び土日運行の拡大実施に加えて、令和6年10月からは埼玉医大便の土曜日運行を開始する。このような状況を踏まえ、令和7年度は整備した施設の活用を含め、以下に示す町の課題となっている面を改善する施策を実施する必要がある。

本町では、少子高齢化が著しく進んでいる。このため、令和5年11月に策定した「鳩山町少子化対策チャレンジプラン」に基づき、令和6年度に引き続き、子育て支援策及び移住推進策に取り組み、子育てに優しいまちづくりを進める必要がある。

次に、近年は全国各所で自然災害が頻発している。本町においても、令和4年7月の集中豪雨により、床上・床下浸水、道路の冠水、倒木、土砂崩れなど、本町としては大規模な災害となった。この教訓を活かすためにも、町の防災力を高める施策に取り組む必要がある。また、空き巣等の被害も発生しており、地域の防犯対策にも継続して取り組む必要がある。

次に、令和5年4月に本稼働した「埼玉西部クリーンセンター」と連携して実施している北部地域活性化事業を継続して取り組むとともに、すでに整備した施設等を活用した活性化策に取り組んでいく必要がある。

次に、令和3年5月に本町の元職員が官製談合防止法違反等の容疑により、埼玉県警察に逮捕、起訴されるという重大な不祥事が発生したことなどもあり、令和2年度の町一般会計決算は不認定となってしまった。このような重大な不祥事の発生を防げなかったことを重く受け止め、入札・契約制度や執行管理体制の見直しを実施し、制度的な面の改善は進んだといえる。今後は、入札・契約制度の改善及び町職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取り組みを継続的に推進する必要がある。

次に、全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている。本町においても、今後、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく施設の活用・統廃合等に取り

組む必要がある。

次に、デジタル技術やA I（人口知能）等の活用により、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げるとともに、町職員の残業時間数を減らしてワークライフバランスを整えるため、町のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて、取り組みを加速することが必要である。また、国の方針に基づき、基幹系業務システムの標準化への移行を円滑に進める必要がある。

次に、本町の財政状況は、近年の大型公共事業による町債残高の増加とそれに伴い実質公債費比率、将来負担比率は県内町村平均を上回っており、極めて厳しい財政状況となっている。このため、令和2年度に鳩山町町債残高削減計画を策定し、財政健全化に取り組んだ結果、令和5年度末の町債残高は61億5,132万円となり、前年度に比べ4億973万7千円、6.2%の減少と大きく減少している。しかし、将来負担比率等は近隣自治体と比較しても依然高い状況であり、今後とも町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、町債残高の削減に取り組むことが必要である。

以上の課題を踏まえて、令和7年度は次に示す基本方針に基づき、町政運営及び予算編成にあたるものとする。

(3) 令和7年度鳩山町町政運営及び予算編成基本方針

第6次鳩山町総合計画のめざす将来像である、「暮しに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま～住んでみたい、住み続けたいまち～」の実現を目指して、令和7年度は以下の内容を予算編成の基本方針とし、重点的に取り組むこととする。

1. 町民が暮らしに幸せを感じるための基本となる「安全・安心で健康なまちづくり」施策等を継続して推進すること。
 - (1) 障がい者を含めた、子どもから高齢者までの包括的な支援事業（地域共生社会）の推進に継続的に取り組むこと。
 - (2) 高齢者施策の充実を図るとともに、町民が生涯活躍できる町を目指し、スポーツ・文化等のサークル活動を通じた「運動・栄養・社会参加（特に社会参加は「心の健康」⇒居場所づくり、仲間づくり、生きがいづくりなど⇒具体的には生涯学習活動・高齢者の就労、ボランティア活動、健康づくり事業、サロン事業、食事会、起業支援事業等への参加など）」の3本柱を基礎とした健康づくり事業を継続的に取り組むこと。また、健康づくり事業に取り組む成果として、健康寿命の延伸及び介護給付費等の抑制を図り、介護保険料の軽減に取り組むこと。
 - (3) 防犯・交通安全事業に継続的に取り組むとともに、防犯パトロールなど地域住民が参画した取り組みを推進すること。
2. 防災（主に大雨・地震対策）事業に継続的に取り組むこと。
 - (1) 現在、埼玉県が進めている鳩川河川改修事業及び県道岩殿岩井線の重郎橋架け替え事業に併せて、重郎橋付近の内水対策について関係機関等と検討を行い、大雨時の安全度の向上に取り組むこと。

- (2) 豪雨等に起因した農業用ため池の決壊による周辺地域への水害等を未然に防止するため、防災重点農業用ため池の整備を推進するとともに、農業用水利の確保を図ること。
 - (3) 防災訓練など地域住民が参画した取り組みや町民への災害情報の迅速な情報提供を推進すること。
3. 町の少子高齢化対策の一環として、子育て支援及び移住推進に取り組むこと。
 - (1) 子育て世帯の移住推進施策（子育て世帯移住・定住促進補助事業）、子育て支援施策（第2子以降保育料無償化、学校給食費無償化、子どもの居場所づくり、放課後子ども教室など）に継続して取り組むとともに、民間資金等を活用した移住定住化住宅整備について研究すること。
 - (2) 新生児訪問事業について、乳幼児（0歳から2歳まで）を対象とした子育て世帯に対するサポートの充実を検討すること。また、子育てを地域で支えるファミリー・サポート・センターの体制の充実（サポート会員の増員）に取り組むこと。
 - (3) 幼児教育の充実を図るため、町立幼稚園魅力アップ計画（3年保育の実施・保育時間の延長・学校給食の導入）に基づく事業を実施すること。
 - (4) 第2次鳩山町空家等対策計画に基づく、空き家等の活用を促進するとともに、民間企業との連携による空き家等の発生抑制に取り組むこと。また、鳩山町空家等対策協議会での特定空家等及び管理不全空家等の認定を適切に実施し、地域の生活環境の保全に向けて取り組むこと。
 4. 地域活性化施策に取り組むこと。
 - (1) 北部地域活性化に伴う第2期取組方針（泉井地区・上熊井地区）に基づき、方針に位置付けた事業に取り組むこと。また、すでに整備した施設等を活用し、地域活性化を図ること。
 - (2) 今宿仮宿地区への企業誘致に取り組むこと。また、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（通称：地域未来投資促進法）」に基づき、埼玉県及び関係機関等との検討・協議に取り組むこと。
 - (3) 令和7年度に「史跡南比企窯跡保存活用計画」を策定し、国指定文化財を活用した町の活性化施策を具体的に検討すること。
 - (4) 「鳩山町地域公共交通計画」に基づき、デマンドタクシー及び町営路線バスの運行等の充実を図ること。また、デマンド交通における新たな予約システムの導入に向けて関係者等との検討・協議に取り組むこと。
 - (5) 農地の効率的な利用を促進するための仕組みづくりについて研究を行うこと。また、持続可能で、効率的かつ安定的な農業経営を目指す経営体等の担い手の育成・確保に取り組むこと。
 - (6) 町の財産である豊かな自然環境、東京から一番近い里山環境を保全するとともに、地域活性化の資源として活用できないか検討すること。
 5. 町のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて、必要な取り

- 組みを加速すること。
- (1) 国の地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づく、基幹系システムの標準化等に円滑に移行できるよう取り組むこと。
 - (2) 令和6年度中に整備が完了予定の町議会ペーパーレス会議システム、子育て支援アプリ、空き家バンクサイト、デジタル博物館サイト、施設予約サイト等を運用し、事務の効率化と町民の利便性向上に取り組むこと。
 - (3) 災害情報の迅速な情報提供を推進するため、DXの活用を検討すること。
6. 入札・契約制度の改善及び町職員のコンプライアンス意識の向上に向けて継続的に取り組むこと。
- (1) 鳩山町不正事件に係る再発防止対策報告書(最終報告書)に基づいた取り組みを継続的に実施すること。
7. 財政健全化に取り組むこと。
- (1) 町の財政健全化を推進するため、鳩山町町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、町債残高の削減に取り組むこと。
 - (2) 公共施設等の利用需要が変化していくことを踏まえ、鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく施設の活用・統廃合等に取り組むこと。
8. 町の財政基盤を強化するため、組織体制の見直しを実施すること。
- (1) 町の財政基盤を強化するため、企業誘致の推進、鳩山ブランドの発掘による、ふるさと納税返礼品の充実及びふるさと納税寄附額(企業版ふるさと納税を含む)の増加を推進するため、新たな組織の設置を検討すること。

2 令和7年度財政見直し

令和7年度の財政見直しは次のとおりである。

なお、別添資料として「本町の財政状況と決算分析」を添付したので参考とされたい。

(1) 令和7年度の動向

①歳入

町税は、令和6年度当初予算額を上回る見込みとなっている。また、「令和7年度の地方財政の課題」(8月30日総務省)では、仮試算ではあるが令和5年度の税収入実績が好調であったことから地方税の税収は伸びると予測されている。

地方交付税(普通交付税)については、本町の令和6年度交付決定額が当初予算額を下回ったが、国の令和7年度概算要求では「経済財政運営と改革の基本方針2024」等を踏まえ、令和6年度地方財政計画の一般財源総額と同水準を確保するとされており、出口ベースの総額は前年度比3,083億円(1.7%)の増となっているが、年末までに行われる国の予算編成の動向次第では、変動が生じる可能性があるため、その動向に注視する必要がある。

②歳出

令和6年度当初予算は、令和5年度当初予算の53.09億円から1.75億円増加し、54.84億円となった。なお、令和6年度予算の概算要求(令和5年11月24日時点)における歳出要求額は56.73億円であったが、約4.78億円の財源不足額が生じた。このため、歳入の交付金等や地方財政対策に基づく地方交付税の再精査をはじめ、特定目的基金の活用などによる歳入確保に努めたが、財政調整基金を約1.08億円の取り崩しを行うことで予算を編成した。

令和7年度予算においては、北部地域活性化事業の継続、人件費や扶助費などの増加が想定される。

(2) 歳入歳出見込額の仮試算

①歳入の仮試算

令和7年度の歳入見込額について、「表-1 令和7年度歳入見込額(予算編成方針時点)」のとおり、仮試算を行った。

この仮試算では、主要な一般財源である町税、地方交付税等については、令和7年度の動向や近年の推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位：千円)

	令和6年度 当初予算	令和7年度 予算編成方針	比較 (R7-R6)
(1) 臨時一般財源	311,402	197,043	-114,359
(2) 経常一般財源	3,863,239	3,854,635	-8,604
○小計	4,174,641	4,051,678	-122,963
(3) 臨時特定財源	453,727	377,239	-76,488
(4) 経常特定財源	855,632	822,983	-32,649
●合計	5,484,000	5,251,900	-232,100

②歳出の仮試算

令和7年度の歳出見込額について、「表-2 令和7年度歳出見込額(予算編成方針時点)」のとおり、歳出を性質別に区分し仮試算を行った。

この仮試算では、性質別区分ごとに、令和7年度に予定されている普通建設事業や個別要因、近年の決算推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位:千円)

区 分	R6 予算額	R7 歳出見込額 (編成方針)		
		見込額	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 人件費	1,065,536	1,074,600	9,064	0.9%
2 物件費	862,373	873,700	11,327	1.3%
3 維持補修費	53,729	57,000	3,271	6.1%
4 扶助費	729,077	793,000	63,923	8.8%
5 補助費等	1,171,950	1,183,800	11,850	1.0%
6 普通建設事業費	273,471	256,500	-16,971	-6.2%
8 公債費	609,064	582,200	-26,864	-4.4%
9 積立金	89,069	58,995	-30,074	-33.8%
12 繰出金	621,726	631,400	9,674	1.6%
その他	8,005	8,005	0	0.0%
●仮試算合計	5,484,000	5,519,200	35,200	0.6%

(3) 歳入歳出乖離額 (財源不足額)

令和7年度の歳入見込額と歳出見込額の乖離額は、次のとおり2億6,730万円となった。

令和7年度歳入見込額 (予算編成方針)	5,251,900千円
令和7年度歳出見込額 (予算編成方針)	5,519,200千円
歳入歳出乖離額 (財源不足額)	267,300千円

表一 令和7年度歳入見込額 (予算編成方針時点)

令和7年度予算編成方針 歳入見込額
5,251,900千円

(単位:千円)

	R6年度財源内訳				R7年度財源内訳 (見込)				
	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	
1 町税				1,640,805				1,665,200	
2 地方譲与税				65,100				66,000	
3 利子割交付金				500				500	
4 配当割交付金				9,000				8,500	
5 株式等譲渡所得割交付金				9,000				7,000	
6 法人事業税交付金				16,000				14,000	
7 地方消費税交付金				287,000				287,000	
8 ゴルフ場利用税交付金				94,000				94,000	
9 環境性能割交付金				10,000				10,000	
10 地方特例交付金				6,000				7,000	
11 地方交付税			85,000	1,675,000			85,000	1,648,000	
12 交通安全対策特別交付金				2,000				2,000	
13 分担金及び負担金	2,964	10,881	1		2,312	8,487	1		
14 使用料及び手数料		11,219		8,339		11,185		8,314	
15 国庫支出金	38,718	443,025			39,159	447,887			
16 県支出金	77,407	345,029			70,468	314,186			
17 財産収入	64	6,480	3	23,693	59	6,000	3	21,938	
18 寄附金	75,005		1		45,000		1		
19 繰入金	77,154		112,543		35,000				
20 繰越金			80,000					80,000	
21 雑収入	2,815	38,998	18,854	16,802	2,541	35,238	17,038	15,183	
22 町債	179,600		15,000		182,700			15,000	
	<i>自主財源</i>	<i>158,002</i>	<i>67,578</i>	<i>211,402</i>	<i>1,689,639</i>	<i>84,912</i>	<i>60,910</i>	<i>97,042</i>	<i>1,710,635</i>
	<i>依存財源</i>	<i>295,725</i>	<i>788,054</i>	<i>100,000</i>	<i>2,173,600</i>	<i>292,327</i>	<i>762,073</i>	<i>100,001</i>	<i>2,144,000</i>
合 計	453,727	855,632	311,402	3,863,239	377,239	822,983	197,043	3,854,635	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
再 計	1,309,359		4,174,641		1,200,222		4,051,678		
	⑨ (①+②)		⑩ (③+④)		⑪ (⑤+⑥)		⑫ (⑦+⑧)		
歳入見込額	5,484,000 ⑨+⑩				5,251,900 ⑪+⑫				

●想定

○町税	6年度当初予算額から1.5%程度の増額を想定
○交付金等	近年の決算額の推移を参考に想定
○地方交付税	①普通交付税・・・6年度交付基準額から町税収入の推移等を考慮して想定 ②特別交付税・・・6年度当初予算額と同額を想定
○繰入金	財政調整基金繰入は「0」としている
○繰越金	6年度当初予算額と同額を想定
○町債 (臨財)	臨時財政対策債 6年度発行可能額から総務省概算要求の内容を考慮して想定

表一 令和7年度歳出見込額（予算編成方針時点）

令和7年度予算編成方針 歳出見込額
5,519,200千円

（単位：千円）

区 分	R4	R5	R6		R7 歳出見込額（編成方針）			
	決算額 ①	予算額 ②	予算額 ③	対前年度増減		見込額 ④	対前年度増減	
				増減額 ③-②	増減率		増減額 ④-③	増減率
1 人件費	1,017,304	1,045,449	1,065,536	20,087	1.9%	1,074,600	9,064	0.9%
*うち職員給	622,449	618,336	621,593	3,257	0.5%	626,881	5,288	0.9%
2 物件費	874,693	861,521	862,373	852	0.1%	873,700	11,327	1.3%
3 維持補修費	49,777	44,740	53,729	8,989	20.1%	57,000	3,271	6.1%
4 扶助費	693,372	718,554	729,077	10,523	1.5%	793,000	63,923	8.8%
5 補助費等	1,248,753	1,124,778	1,171,950	47,172	4.2%	1,183,800	11,850	1.0%
(1) 一部事務組合	661,122	686,426	720,450	34,024	5.0%	731,257	10,807	1.5%
(2) その他	587,631	438,352	451,500	13,148	3.0%	452,543	1,043	0.2%
6 普通建設事業費	293,431	163,781	273,471	109,690	67.0%	256,500	-16,971	-6.2%
(1) 補助事業費	59,999	43,949	58,300	14,351	32.7%	100,000	41,700	71.5%
(2) 単独事業費	233,432	119,832	215,171	95,339	79.6%	156,500	-58,671	-27.3%
7 災害復旧事業費	75,576	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
(1) 補助事業費	16,280	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(2) 単独事業費	59,296	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
8 公債費	664,214	679,344	609,064	-70,280	-10.3%	582,200	-26,864	-4.4%
9 積立金	391,342	90,690	89,069	-1,621	-1.8%	58,995	-30,074	-33.8%
10 投資及び出資金	3,000	3,000	3,000	0	0.0%	3,000	0	0.0%
11 貸付金	0	1	1	0	0.0%	1	0	0.0%
12 繰出金	598,243	572,138	621,726	49,588	8.7%	631,400	9,674	1.6%
13 予備費	0	5,000	5,000	0	0.0%	5,000	0	0.0%
合 計	5,909,705	5,309,000	5,484,000	175,000	3.3%	5,519,200	35,200	0.6%

3 予算編成作業にあたっての留意点

ここ数年の本町は、国の交付金・補助金を積極活用し、公共施設の耐震化や大規模修繕工事を実施し、将来の財政負担を大きく軽減するように努めてきた。

これら成果を土台とし、人口減少、超高齢社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組むこと」（北部地域活性化事業、企業誘致、ふるさと納税返礼品の充実など）及び「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組むこと」（地域公共交通、DXの推進など）とともに、町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき町債残高を削減するなど、「町の財政健全化に取り組むこと」を推進する必要がある。このため、以下の点に留意して予算編成作業を実施するものとする。

(1) 選択と集中を原則とした予算編成

「1 令和7年度町政運営及び予算編成基本方針」で示した事業内容を具体的に検討し、取り組むものとする。なお、「2 令和7年度財政見通し」で示したように、現時点で2億6,730万円の財源不足額が見込まれている。このため、基本方針に示した事業分野に対して重点的に予算を振り分ける、「選択と集中を原則」とした予算編成とする。

このため、町の主要計画である「第6次総合計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）」などに該当する事業であるか否かを「事業別明細書」に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とする。また、予算要求書とともに作成する「事業別明細書」に記載する事業は、予算要望額が100万円を超える事業、新規事業及び重要事業とし、表-3のとおり、事業分類を明記し、事業の必要性及び重要度等を明記するものとする。なお、新規事業については、基本的に予算編成基本方針に基づく施策に限定する。なお、住民福祉の向上等に寄与する、緊急・重要な課題解決等に必要の施策には効果的に取り組むものとするが、その事業財源については、「既存事業の見直しを行う中で確保すること」及び「重点政策予算枠の中で調整すること」を基本とする。

(2) コスト意識と適正な経費算定

行政サービスである各種事業には必ずコストがかかる。このコストに対する意識を持つとともに費用対効果の検証が必要である。さらに、予算と決算の乖離について精査し、必要最小限の経費を的確に算定するものとする。

(3) 国、県の補助制度等の積極的活用

財源不足が見込まれるなか、事業財源として活用できる国、県の財政支援を効率的に獲得するため、これまで以上に国、県の予算編成動向を注視すること。なお、国、県からの財政支援が減少あるいは廃止される事業については、事業見直しの好機と考え、先例に捉われることなく柔軟な発想・思考をもって対応すること。また、継続して必要な事業財源については、あらゆる機会を通じて、国、県への要望を行い、財源確保について積極的に行動すること。

(4) 財政健全化の推進

地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、町債残高の削減を図るため、普通建設事業に係る町債の発行上限額を令和7年度は2億円と設定する。ただし、災害復旧事業及び後年度に交付税措置などの財政支援がある有利な起債等ができる場合は、別途検討する。

(5) 特別会計及び企業会計に関する留意点

特別会計においては、安定的な運営のため、保険料の徴収率向上や給付費の適正化などに取り組み、財政の健全化に努め、一般会計からの繰入れは原則として法令等で定められた範囲内とする。企業会計においても、効率的、合理的な予算編成及び執行を行い、自己財源の確保を図り、一般会計からの繰入れは原則として法令等で定められた範囲内とする。

表-3 事業別明細書の概要

1.事業別明細書の概要			
(1) 事業別明細書では、次の3種類に事業を分類する。			
(2) 実施事業が、①の本予算編成基本方針で示した重要事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には6点の評点を付与する。			
(3) 実施事業が、②から③に位置付けられている事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には2点の評点を付与する。			
(4) 事業採択にあたっては、評点の合計点を重視する。			
(5) 事業名の記入にあたっては、表-4「事業の分類一覧表」に基づきドロップダウンリストを作成し、記入の効率化を図る。			
2.事業の分類			
①	R7 予算編成基本方針事業	6点	評点
②	第6次総合計画（基本目標ターゲット）	2点	
③	まち・ひと・しごと創生総合戦略	2点	

4 具体的な予算編成手法

令和7年度予算は、予算編成方針（令和6年10月1日提示）で示された基本方針を踏まえ、以下の手法により予算編成を行うものとする。

(1) 各課における目標の設定

令和7年度予算においても、「課の役割」と「個別事業とその目標」を各課において作成し、予算参考資料等により公表する。（様式は昨年と同様）

考え方及び手順は次のとおりである。

- ①「個別事業とその目標（案）」を各課で検討。
- ②「個別事業とその目標（案）」を踏まえて、予算要求書及び事業別明細書（事業目標及び成果指標も明記すること）等を作成。
- ③ 予算編成終了時に、「個別事業とその目標（案）」を見直し、最終版を作成。

人事評価制度における課の組織目標は、この「個別事業とその目標」を踏まえるとともに、個々の職員の目標も加味して作成することとする。

(2) 予算要求基準額の設定

「2 令和7年度財政見通し」で示したとおり、本町における一般財源の確保は極めて厳しい状況であり、今後の財政運営においては、今まで以上の予算の圧縮が避けられない状況となっている。

については、令和7年度の予算編成においては、昨年度と同様に所管課等マネジメント予算により行い、一般財源分の予算要求基準額を設定する。

また、予算編成方針に基づいた重点事業を実施するための予算枠として、「重点政策予算」（新規事業や既存事業を拡充する予算枠）を設けるものとする。

なお、所管課別の所管課等マネジメント予算及び重点政策予算枠の取扱いについては、別途、政策財政課長より通知させる。

(3) 所管課等マネジメント予算及び重点政策予算枠による予算編成の実施

予算編成は、政策形成の一手法であり、できるだけ多くの町職員が予算について、主体的に考え、取り組んでいただきたい。そして、職員一人ひとりが、少しでも着実に変えていくという改革意識を持つことによって、変化のスピードが速い社会情勢に対して的確に対応できる職員を養うことができる。各所属長に対しては、令和7年度予算をみんなで作りあげていけるように、各所属職員の積極的な取り組みを促していただきたい。

①所管課等マネジメント予算配分方式

所管課等マネジメント予算配分方式とは、予算編成にあたって各課等にあらかじめ一定額の予算（各課等の裁量で各種事業を行うための一般財源分）を提示し、その予算の範囲内で、各課等の判断で予算要求を行う方法である。

なお、政策財政課では、以下の図のような考え方で一般財源の予算額を各課等に提示し、その範囲内で予算編成を行うものとする。

また、予算要求された内容については、政策財政課で町の政策方針等を考慮し、予算の全体的な調整を行うため、予算ヒアリングを実施する。

<所管課等マネジメント予算配分方式の効果>

ア. 町事業のスクラップアンドビルドの促進

政策財政課による予算査定では、事業所管課が必要であると主張する事業を一方的に廃止することや狙い撃ち的にある事業だけを廃止することは難しく、一方で事業所管課としても自主的に事業を廃止し、縮小したとしてもその分の予算を削減されるだけで何のメリットもなく、積極的に廃止し

ようとするインセンティブが働かないため、事業のダイナミックな組み換え等が行われることは少なかったと言える。さらに、以前に実施していた経常経費の枠配分予算の方法も、一定の成果はあったものの、基本的には経常経費のみの枠配分であったため、町事業の全体的なスクラップアンドビルドの促進にはあまり繋がらなかった。

このような経緯を踏まえて、所管課等マネジメント予算配分方式では、事業所管課の権限で予算編成できる範囲を広げ、事業所管課で不要な事業を廃止した分（一般財源分）、新規事業に予算を回すことが可能になることから、事業の廃止、新規立案が柔軟に行うことができるようにしている。

イ. 事業所管課の視点に立った行政運営の推進

歳入の増加が期待できない状況下では、特定の事業に予算を厚く配分するには、他の事業を削って必要な予算を捻出する必要がある。また、単純にシーリング方式では真に必要性が高く、重点的、戦略的に推進すべき事業も一律にカットされてしまうという懸念がある。このため、所管課等マネジメント予算配分方式の導入により、より現場に近く精度の高い情報を有している事業所管課の判断で必要な事業の予算配分が可能になり、ひいては行政サービスの向上に繋がることを目的にしている。

ウ. 自主性・自律性の確保とコスト意識の向上

従来の政策財政課による査定方式では、財政的な問題を考えるのは管理（財政）部門の仕事で、事業所管課には関係がないという傾向があったが、所管課等マネジメント予算配分方式では、各課等が自らの権限と責任で予算編成（補助金や地方債の活用）の検討をすることになるので、財政状況や事業コストに対する意識向上が図れることが期待される。

②重点政策予算枠

「重点政策予算枠」とは、新規事業や既存事業を拡充するための予算枠として、あらかじめ一定の予算枠を確保するものである。実際の予算配分については、予算ヒアリングを実施する中で所管課とも協議し、最終的に町長査定で配分を決定する。

歳入	一般財源	歳出	<p>●所管課等マネジメント予算（各課等に枠配分）</p> <p>①所管課等の裁量で予算化できる、一般財源予算要求基準額（枠配分額）は、前年度決算額、令和6年9月補正後の予算額、令和6年8月9日付け実施の令和7年度予算編成作業に向けた事務事業費等調査を参考に政策財政課で査定（上限設定）する。</p> <p>②基本的には、各課等に配分された枠配分額の範囲内で、個別事業の予算化を検討する。なお、検討にあたっては、事務事業費等調査の事務事</p>
----	------	----	--

		<p>業評価、事務事業の見直し等を踏まえて行うこと。</p> <p>③普通建設事業費（実施設計業務、工事請負費、公有財産購入費、物件移転補償等）については、枠配分額の対象外とすることが必ず事業別明細書を作成のうえ提出すること。また、予算要求にあたっては、補助金や交付税措置のある地方債の活用を検討すること。</p> <p>④枠配分額は、法令で定められた経費を優先に充当すること（補正対応ありきの予算要求は認めない）。</p> <p>⑤枠配分額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。なお、予算計上希望事業一覧には、枠配分額を超過した一部の事業費を記載するのではなく、当該事業費の全額を記載すること。</p> <p>⑥予算計上希望事業（枠配分額に収まらない事業）は、第1回ヒアリング時に内容を聴取し、予算計上の有無を町全体の予算の中で総合的に必要性等を検討する。</p> <p>●重点政策予算（重点施策用の予算枠）</p> <p>①新規事業や既存事業を拡充するための予算枠</p> <p>●このほか、以下の予算は政策財政課で金額を指示</p> <p>①人件費、公債費</p> <p>●特定財源充当分</p> <p>①法令の規定により実施しなければならない事業についても、過大な要求とならないように国や県の補助金等と併せて、政策財政課で提示された一般財源の範囲内で予算要求するように検討すること。</p> <p>②事業費全額が補助金等で実施できるものは、そのまま予算要求すること。ただし、施設等の整備や後年度にランニングコストがかかる事業は政策会議や町長査定等で実施の有無を検討すること。</p> <p>③地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、町債残高削減を図</p>
	特定財源	

(4) ヒアリング結果を政策財政課で調整後、町長、副町長と協議	
↓	
⑩ 町長査定（最終査定）	令和7年1月8日
町長による最終的な査定（必要に応じて現地確認も実施）	
↓	
⑪ 政策会議	1月20日
令和7年度予算案の確定（決定）	
↓	
⑫ 議会予算説明	2月10日
議会への予算案の概要説明	
↓	
⑬ 議会上程	2月27日
(1) 令和7年度予算案（特別会計及び企業会計を含む）は、予算特別委員会に付託される予定	
(2) 予算特別委員会では、三役をはじめ、関係課長、担当職員が出席する予定	

※日程については現時点での予定であり、予算編成の進捗状況を踏まえて変更することがあるので留意願いたい。なお、日程を変更する場合にはその都度、政策財政課より連絡する。

表-4 事業の分類一覧表（ドロップダウンリスト）

予算編成基本方針事業		予算編成基本方針の1から8
第6次鳩山町総合計画		第6次鳩山町総合計画における実施計画
基本目標 (ターゲット)	1 環境と共生できるまちづくり	(環-1) 森林整備計画
		(環-2) 緑の基本計画
		(環-3) 空家等対策計画
		(環-4) エコオフィスはとやま行動計画
	2 健康に長生きできるまちづくり	(健-1) まめで健康21プラン
		(健-2) 特定健康審査等実施計画
		(健-3) 保健事業実施計画
		(健-4) 高齢者福祉総合計画
	3 安全安心に暮らせるまちづくり	(安-1) 地域福祉推進プラン
		(安-2) 障がい者福祉計画
		(安-3) いのち支える自殺対策行動計画
		(安-4) 国土強靱化地域計画
		(安-5) 地域防災計画
		(安-6) 国民保護計画
		(安-7) 危機管理指針
		(安-8) 交通安全計画
		(安-9) 情報セキュリティポリシー
	4 潤いのある生活ができるまちづくり	(潤-1) 都市計画マスタープラン
		(潤-2) 立地適正化計画
		(潤-3) 農業振興地域整備計画
		(潤-4) 農村環境計画
		(潤-5) 交通基本計画
	5 子育てしやすいまちづくり	(子-1) 子ども・子育て支援事業計画
		(子-2) 教育振興基本計画
(子-3) 特定事業主行動計画		
6 文化創造・多文化共生のまちづくり	(文-1) 人権政策推進計画	
	(文-2) 男女共同参画計画	

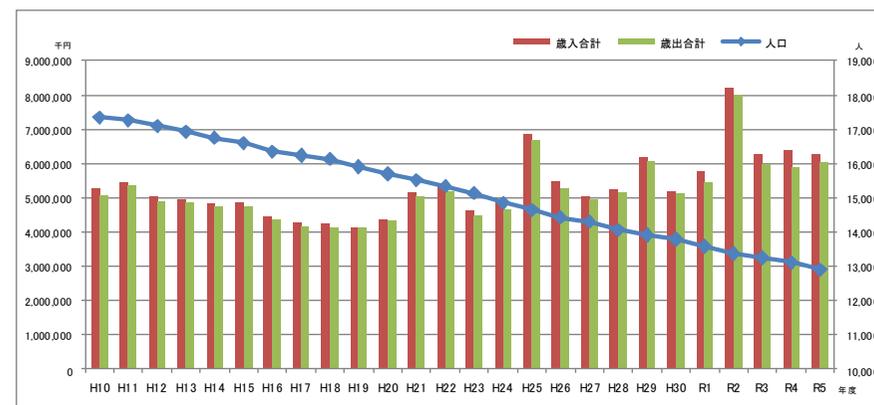
まち・ひと・しごと創生総合戦略	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけ
1 雇用を生み出す基底的インフラ等の整備	(創-1-1) 企業誘致
	(創-1-2) 就職支援
	(創-1-3) 女性の活躍による6次産業化の推進
	(創-1-4) 耕作放棄地・荒廃山林の再生
	(創-1-5) 泉井・上熊井地区活性化取組方針の推進 (整備したインフラの活用) (北部地域活性化)
	(創-1-6) 起業支援
	(創-1-7) ふるさと納税返礼品製造推進事業
	(創-1-8) 上熊井農産物直売所(ちよっくま)の活性化
	(創-1-9) 地域ブランドの創出
2 来訪者の拡大と多様な就労環境の創出	(創-2-1) 中山間地域における「多世代交流・多機能型」拠点の形成
	(創-2-2) 既存ストックや各種資源を活用した多様な交流の創出
	(創-2-3) 農業・スポーツ・文化芸術を楽しむ交流人口の拡大
	(創-2-4) 衛星やICT等を活用した魅力的な情報の発信と活用
	(創-2-5) 鳩山町からの流出人口の減少
	(創-2-6) 鳩山町への移住・リターン推進
	(創-2-7) (移住推進のための) 子育て支援、待機児童ゼロのPR
	(創-2-8) (移住推進のための) 特色ある教育

	(創-2-9) ふるさと納税の推進
	(創-2-10) 企業版ふるさと納税、クラウドファンディングの推進 (企業のCSR/SDGsへの訴求)
	(創-2-11) 上熊井農産物直売所(ちよっくま)の活性化(再)
	(創-2-12) コワーキングスペース・サテライトオフィスの増大
	(創-2-13) 学生シェアハウスの拡大
	(創-2-14) 空き家バンクの活性化
	(創-2-15) 居住誘導区域における老朽住宅の取り壊し補助、移住優遇制度
	(創-2-16) 住民との協働によるPR動画作成
	(創-2-17) ふるさと納税、交流人口拡大のための仮称鳩山応援クラブ設立
	(創-2-18) ふるさと教育
	(創-2-19) スポーツによる町の活性化
3 結婚・出産・子育ての包括支援	(創-3-1) 子育て世代包括支援システムの整備・広域連携による結婚支援
	(創-3-2) 三世帯同居(二世帯住宅)・近居(町内同居)等の推進
	(創-3-3) きめ細やかな学習支援の推進
	(創-3-4) ワークライフバランスの推進
	(創-3-5) 待機児童ゼロの継続
	(創-3-6) 子育て環境の改善、子育て支援
	(創-3-7) 学童保育所の整備充実
	(創-3-8) 情報教育
	(創-3-9) 英語教育、特色ある教育の推進
4 住民と町の協働による地域活性化	(創-4-1) 福祉・健康複合施設を核とした多様な連携と活性化の推進
	(創-4-2) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成
	(創-4-3) 公共インフラの長寿命化と維持管理の適正化
	(創-4-4) 地域分散型エネルギーシステムの研究
	(創-4-5) 公共交通の充実(町外拠点への延伸)
	(創-4-6) 健康づくり事業の推進
	(創-4-7) 生きがいづくり
	(創-4-8) 防災環境の整備
	(創-4-9) サロン事業の充実
	(創-4-10) 地域共生社会の実現(重層的支援体制整備事業の推進)

本町の財政状況と決算分析

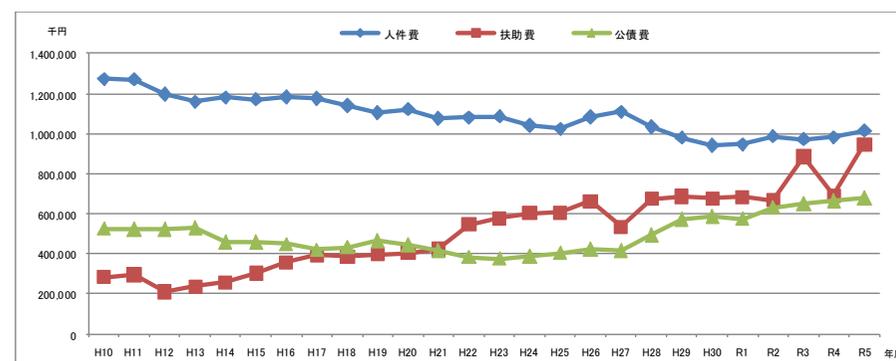
1 本町の財政状況

(1) 財政規模の推移



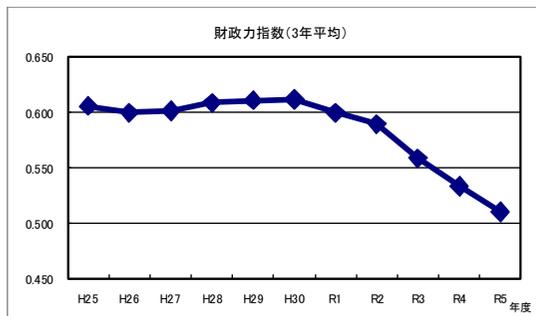
- 平成19年度までは人口と財政規模は、ほぼ同様な傾向で推移。
 - 平成21年度及び22年度は国の経済対策交付金、25年度及び26年度は地域の元気臨時交付金、29年度から令和2年度は社会資本整備総合交付金、農山漁村振興交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用等により財政規模が拡大。
- * 人口減少に伴い町税収入は減少しているが、各種交付金等の積極活用により財政規模が拡大。**

(2) 義務的経費の推移



- 義務的経費全体で増加傾向にあり、平成22年度以降は20億円を超えている。
 - 人口が減少しているため、1人当たりの義務的経費は増加している。
- * 義務的経費全体で増加傾向にあり、特に扶助費が大きな増加要因である。また、近年は公債費も増加傾向にある。**

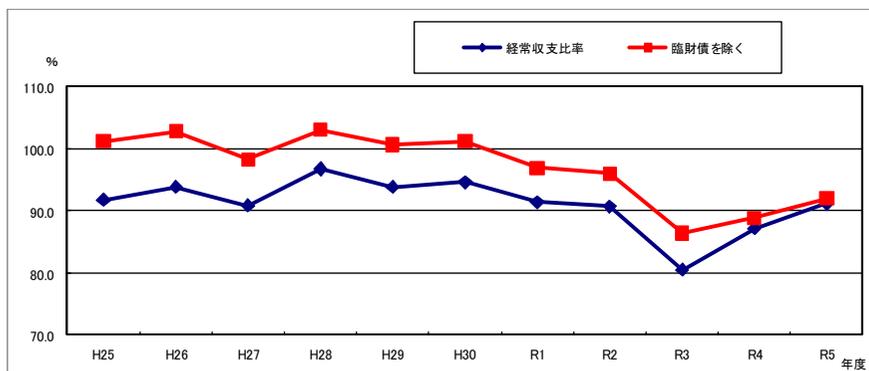
(3) 財政力指数の推移



財政力指数＝基準財政収入額÷
基準財政需要額

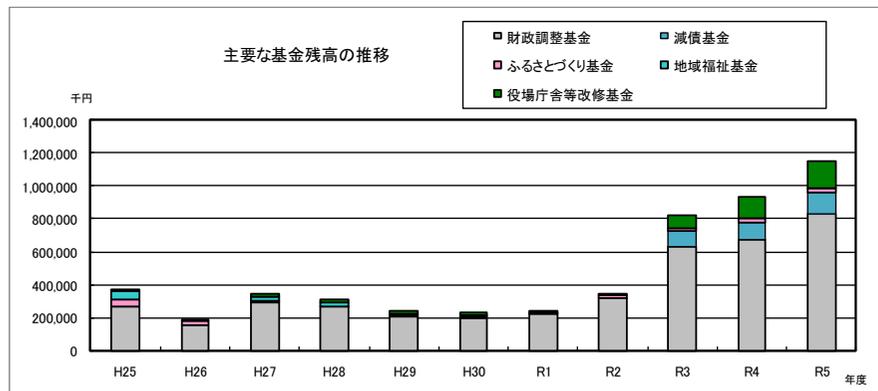
- ① H25→H26：指数低下
地方財政支援に伴う交付税総額の追加。
- ② H27→H30：若干向上
地方消費税交付金の増加に伴い基準財政収入額が増加。
- ③ R1→R5：再び指数低下傾向
町税の減少により基準財政収入額が減少し、0.6を下回り0.510まで低下。

(4) 経常収支比率の推移



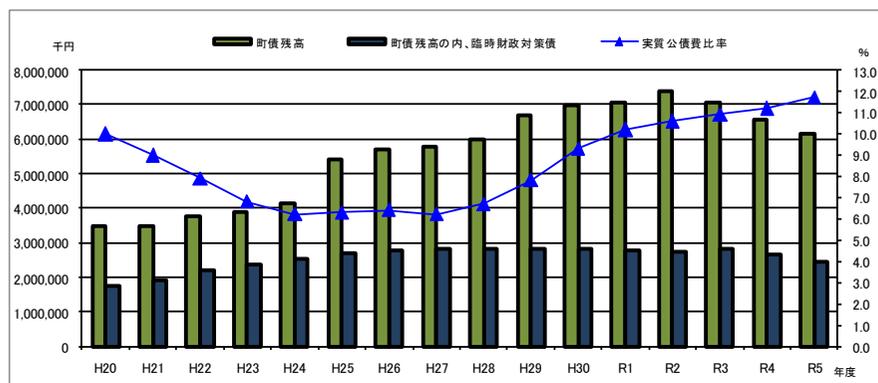
- ① 令和5年度の経常収支比率は前年度に比べて悪化した。
⇒経常一般財源である臨時財政対策債が大幅に減少したことに加えて、物件費や公債費等に対する充当経常一般財源が増加したことで、経常収支比率は91.2%となり、前年度に比べ4.0ポイント悪化した。
- ② 平成28年度の経常収支比率は過去最高値となった。
⇒各種交付金、地方交付税等の経常一般財源が減少した一方で、公債費、扶助費等の支出が増加したことで、経常収支比率は96.8%となり、これまでの最高であった平成18年度の94.7%を上回った。
- ③ 令和元年度以降の経常収支比率は改善傾向となっている。
⇒令和元年度は91.4%（対前年度比3.2ポイント）、令和2年度は90.7%（対前年度比0.7ポイント）、令和3年度は80.5%（対前年度比10.2ポイント）と3年連続で改善した。いずれの年度も地方交付税や地方消費税交付金等の増加によるもので、分母である経常一般財源が増加したことによるものである。

(5) 基金残高の推移



- ① 主要な基金（5基金）の残高は減少し続け、平成26年度末残高は約1億9千万円まで減少した。
 - ② 平成27年度は事業見直し調査の実施、普通建設事業費の削減などにより財政調整基金への積み立てを行い年度末残高は約3億4千万円まで回復した。
 - ③ 平成28年度以降は再び減少傾向に転じ、30年度末では約2億3千万円まで減少したが、令和元年度以降は継続して積み立てを行い5年度末残高は約11億5千万円となった。
- * 町税収入の減少、公共施設等の老朽化、災害発生等の緊急事態に備えた基金の確保が必要。

(6) 町債残高等の推移



- ① 町債残高は平成23年度まで40億円未満で推移していたが、25年度に50億円、29年度には60億円を超えて、令和2年度まで増加傾向にあった。
 - ② これは、緊急防災・減災事業、社会資本整備事業等の財源として、地方債を活用していることが要因となっている。なお、残高の約4割は臨時財政対策債が占めている。
 - ③ 実質公債費比率は平成24年度までは低下し、その後は横ばいの状況であったが、28年度以降は上昇傾向にある。
- * 令和2年度に策定した町債残高削減計画に基づき町債発行の抑制に引き続き取り組む。

2 財政指標等の今後の推移

【歳入の推移】

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町税	1,766,168	1,693,056	1,681,320	1,686,651	1,702,547
各種交付金等	430,941	469,215	531,881	513,532	523,369
地方交付税	1,303,353	1,392,742	1,712,280	1,788,977	1,846,501
国庫支出金	517,655	2,279,123	926,531	840,175	817,461
県支出金	424,048	463,437	397,477	354,022	351,737
繰入金	249,329	233,552	179,810	296,305	44,218
繰越金	82,804	336,280	212,986	289,853	476,650
町債	593,336	919,457	296,057	144,231	241,427
その他	394,272	385,177	332,484	472,609	273,780
(合計)	5,761,906	8,172,039	6,270,826	6,386,355	6,277,690

①義務的経費

- ・義務的経費は平成22年度以降、毎年20億円を超えている。
- ・扶助費は平成24年度に6億円を超え、近年は増加と減少を繰り返しながら徐々に増加していることから、聖域とせず、事業見直しによる縮減・圧縮が不可避となっている。
- ・公債費については、令和2年度以降6億円を超える支出となっている。令和5年度をピークに減少する見込みではあるが、依然として水準が高い状況であるため、令和2年度に策定した町債残高削減計画に基づき、町債発行を抑制することで公債費の縮減を図る必要がある。

②経常収支比率

- ・これまでも経常経費の縮減・圧縮に努めているが、地方財政支援（交付税・臨時財政対策債）などの外部要因により大きく変動する指標である。
- ・令和5年度は91.2%と前年度に比べて悪化し、財政構造の硬直化が進んでいる状況にあるため、今後も財政健全化に向けて類似団体の平均値以下を目標として設定し、更に財政の弾力性を確保する取り組みが必要である。

③基金残高

- ・令和5年度末における主要な基金残高は、約11億5千万円と前年度に比べて約2億1,000万円増加したが、令和4年7月の豪雨による災害復旧のため、一時的にはあるが多額の取崩しを行ったことから、社会経済情勢の急変、自然災害等の非常時に備えた継続した基金への積み立てが必要である。
- ・長期的な視点に立ち財政運営を行っていくためには、現状以上の基金を確保するとともに、基金に依存しない財政構造への転換を図る取り組みが急務な状況である。

④町債残高

- ・人口一人当たりの町債残高は、令和元年度は51万9千円、2年度は55万1千円、3年度は53万2千円、4年度は50万円と人口減少の影響もありながらも、減少傾向であり、令和5年度は47万円に減少している。
- ・町債残高の約4割は臨時財政対策債が占めており、当該町債における元利償還金は、後年度の普通交付税の需要額に理論償還費として算入（公債費）されている。
- ・なお、実質公債費比率は、令和2年度は10.6%、3年度は10.9%、4年度は11.2%、5年度は11.7%と連続して上昇している。また、将来負担比率については、令和5年度は76.6%と前年度に比べ13.7ポイント減少しているものの、県内町村平均を大きく上回る数値となっている。
- ・このような状況から、後年度への財政負担と本町の適正な財政規模を考慮したうえで、町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、引き続き町債残高の削減に取り組むものとする。

令和7年度 一般会計当初予算 歳入款別概要

(単位:千円)

	令和5年度		令和6年度				令和7年度						
	決算額	構成比	当初予算		現計予算		当初予算額	構成比	令和6年度当初 予算額比較	財源内訳			
			予算額	構成比	予算額	構成比				臨/特	臨/一	経/特	経/一
1 町税	1,702,547	27.1%	1,640,805	29.9%	1,586,288	26.8%	1,684,894	28.9%	44,089	0	0	0	1,684,894
2 地方譲与税	68,371	1.1%	65,100	1.2%	65,100	1.1%	66,100	1.1%	1,000	0	0	0	66,100
3 利子割交付金	566	0.0%	500	0.0%	500	0.0%	500	0.0%	0	0	0	0	500
4 配当割交付金	10,231	0.2%	9,000	0.2%	9,000	0.2%	10,000	0.2%	1,000	0	0	0	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	11,832	0.2%	9,000	0.2%	9,000	0.2%	10,000	0.2%	1,000	0	0	0	10,000
6 法人事業税交付金	17,900	0.3%	16,000	0.3%	16,000	0.3%	18,000	0.3%	2,000	0	0	0	18,000
7 地方消費税交付金	294,657	4.7%	287,000	5.2%	287,000	4.8%	294,000	5.0%	7,000	0	0	0	294,000
8 ゴルフ場利用税交付金	96,425	1.5%	94,000	1.7%	94,000	1.6%	94,000	1.6%	0	0	0	0	94,000
9 環境性能割交付金	13,348	0.2%	10,000	0.2%	10,000	0.2%	12,000	0.2%	2,000	0	0	0	12,000
10 地方特例交付金	8,031	0.1%	6,000	0.1%	63,227	1.1%	6,000	0.1%	0	0	0	0	6,000
11 地方交付税	1,846,501	29.4%	1,760,000	32.1%	1,856,690	31.4%	1,765,000	30.3%	5,000	0	105,000	0	1,660,000
12 交通安全対策特別交付金	2,008	0.0%	2,000	0.0%	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0	0	0	2,000
13 分担金及び負担金	13,959	0.2%	13,846	0.3%	13,846	0.2%	11,658	0.2%	△ 2,188	3,032	1	8,625	0
14 使用料及び手数料	20,838	0.3%	19,558	0.4%	20,372	0.3%	21,143	0.4%	1,585	0	0	12,596	8,547
15 国庫支出金	817,461	13.0%	481,743	8.8%	733,540	12.4%	668,896	11.5%	187,153	138,000	0	530,896	0
16 県支出金	351,737	5.6%	422,436	7.7%	438,049	7.4%	447,533	7.7%	25,097	88,682	0	358,851	0
17 財産収入	51,019	0.8%	30,240	0.6%	30,917	0.5%	32,241	0.6%	2,001	1,945	3	6,600	23,693
18 寄附金	15,135	0.2%	75,006	1.4%	75,037	1.3%	75,006	1.3%	0	75,005	1	0	0
19 繰入金	44,218	0.7%	189,697	3.5%	110,101	1.9%	322,247	5.5%	132,550	40,198	282,049	0	0
20 繰越金	476,650	7.6%	80,000	1.5%	211,689	3.6%	80,000	1.4%	0	0	80,000	0	0
21 諸収入	172,829	2.8%	77,469	1.4%	98,488	1.7%	78,382	1.3%	913	9,896	12,747	39,293	16,446
22 町債	241,427	3.8%	194,600	3.5%	190,032	3.2%	129,400	2.2%	△ 65,200	129,400	0	0	0
合計	6,277,690	100.0%	5,484,000	100.0%	5,920,876	100.0%	5,829,000	100.0%	345,000	486,158	479,801	956,861	3,906,180
自主財源	2,497,195	39.8%	2,126,621	38.8%	2,146,738	36.3%	2,305,571	39.6%	178,950	130,076	374,801	67,114	1,733,580
依存財源	3,780,495	60.2%	3,357,379	61.2%	3,774,138	63.7%	3,523,429	60.4%	166,050	356,082	105,000	889,747	2,172,600

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和5年度決算額は、一般会計の集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和6年度現計予算額は、補正予算(第8号)時点の予算額です。

令和7年度 一般会計当初予算 歳出款別概要

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和6年度				令和7年度		
	決算額	構成比	当初予算額		現計予算額		当初予算額	構成比	令和6年度当初 予算額比較
			予算額	構成比	予算額	構成比			
1 議会費	81,712	1.4%	82,405	1.5%	80,271	1.4%	77,907	1.3%	△ 4,498
2 総務費	1,219,320	20.2%	1,025,310	18.7%	1,089,476	18.4%	1,132,036	19.4%	106,726
3 民生費	1,846,371	30.6%	1,698,753	31.0%	2,002,052	33.8%	1,859,908	31.9%	161,155
4 衛生費	647,171	10.7%	697,282	12.7%	751,663	12.7%	776,774	13.3%	79,492
5 労働費	95	0.0%	98	0.0%	111	0.0%	116	0.0%	18
6 農林水産業費	239,644	4.0%	239,000	4.4%	246,920	4.2%	219,107	3.8%	△ 19,893
7 商工費	17,508	0.3%	16,617	0.3%	16,617	0.3%	16,836	0.3%	219
8 土木費	248,337	4.1%	235,583	4.3%	244,626	4.1%	238,698	4.1%	3,115
9 消防費	321,168	5.3%	327,384	6.0%	327,476	5.5%	351,636	6.0%	24,252
10 教育費	561,525	9.3%	547,499	10.0%	542,476	9.2%	568,248	9.7%	20,749
11 災害復旧費	178,592	3.0%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	0
12 公債費	677,413	11.2%	609,064	11.1%	609,183	10.3%	582,726	10.0%	△ 26,338
13 諸支出金	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	4	0.0%	3
14 予備費	0	0.0%	5,000	0.1%	10,000	0.2%	5,000	0.1%	0
合 計	6,038,856	100.0%	5,484,000	100.0%	5,920,876	100.0%	5,829,000	100.0%	345,000

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和5年度決算額は、一般会計集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和6年度現計予算額は、補正予算(第8号)時点の予算額です。

令和7年度 一般会計当初予算 款・節別歳出内訳表

(単位:千円)

節名	目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	令和7年度		令和6年度		対前年度比		
																予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	構成比	増減率
1	報酬	29,688	35,288	9,729	5,032	0	6,824	0	180	221	97,768	0	0	0	0	184,730	3.2%	165,130	3.0%	19,600	5.7%	11.9%
2	給料	8,790	153,100	82,537	57,611	0	31,230	0	34,958	0	88,402	0	0	0	0	456,628	7.8%	429,428	7.8%	27,200	7.9%	6.3%
3	職員手当等	19,508	106,317	48,395	35,210	0	20,092	0	21,129	100	67,890	0	0	0	0	318,641	5.5%	299,725	5.5%	18,916	5.5%	6.3%
4	共済費	10,583	55,932	27,508	19,136	0	10,814	0	11,307	0	42,934	0	0	0	0	178,214	3.1%	174,563	3.2%	3,651	1.1%	2.1%
5	災害補償費	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
6	恩給及び退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
7	報償費	12	6,434	3,544	2,889	0	77	0	0	0	9,918	0	0	0	0	22,874	0.4%	21,517	0.4%	1,357	0.4%	6.3%
8	旅費	279	1,317	171	75	0	109	10	36	10	2,991	0	0	0	0	4,998	0.1%	4,680	0.1%	318	0.1%	6.8%
9	交際費	150	450	0	0	0	26	0	0	0	111	0	0	0	0	737	0.0%	739	0.0%	△2	△0.0%	△0.3%
10	需用費	1,589	52,731	6,757	7,084	0	2,229	289	3,649	777	109,486	0	0	0	0	184,591	3.2%	196,472	3.6%	△11,881	△3.4%	△6.0%
11	役務費	57	39,492	1,143	2,088	0	299	73	374	621	10,425	0	0	0	0	54,572	0.9%	43,995	0.8%	10,577	3.1%	24.0%
12	委託料	5,088	199,105	355,266	92,339	0	86,996	515	95,613	6,182	69,174	0	0	0	0	910,278	15.6%	757,111	13.8%	153,167	44.4%	20.2%
13	使用料及び賃借料	1,058	74,238	4,572	3,377	0	595	2	1,148	7,684	25,278	0	0	0	0	117,952	2.0%	96,824	1.8%	21,128	6.1%	21.8%
14	工事請負費	0	122,838	807	1,650	0	44,690	0	39,805	0	8,296	4	0	0	0	218,090	3.7%	257,767	4.7%	△39,677	△11.5%	△15.4%
15	原材料費	0	0	27	0	0	5	0	608	0	567	0	0	0	0	1,207	0.0%	1,474	0.0%	△267	△0.1%	△18.1%
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	2,280	0.0%	△2,280	△0.7%	△100.0%
17	備品購入費	64	689	234	538	0	1,980	0	72	0	8,566	0	0	0	0	12,143	0.2%	14,295	0.3%	△2,152	△0.6%	△15.1%
18	負担金、補助及び交付金	1,041	187,928	745,710	549,722	116	13,141	12,947	29,790	336,041	24,386	0	0	0	0	1,900,822	32.6%	1,783,408	32.5%	117,414	34.0%	6.6%
19	扶助費	0	1	239,515	0	0	0	0	0	0	1,878	0	0	0	0	241,394	4.1%	190,967	3.5%	50,427	14.6%	26.4%
20	貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
21	補償、補填及び賠償金	0	1,942	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1,943	0.0%	9,003	0.2%	△7,060	△2.0%	△78.4%
22	償還金、利子及び割引料	0	3,001	5	0	0	0	0	0	0	2	0	582,726	0	0	585,734	10.0%	612,872	11.2%	△27,138	△7.9%	△4.4%
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
24	積立金	0	90,936	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,948	1.6%	89,069	1.6%	1,879	0.5%	2.1%
25	寄附金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
26	公課費	0	295	16	23	0	0	0	28	0	176	0	0	0	0	538	0.0%	530	0.0%	8	0.0%	1.5%
27	繰出金	0	0	333,959	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	333,963	5.7%	324,148	5.9%	9,815	2.8%	3.0%
28	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
R7	当初予算額	77,907	1,132,036	1,859,908	776,774	116	219,107	16,836	238,698	351,636	568,248	4	582,726	4	5,000	5,829,000	100.0%	5,484,000	100.0%	345,000	100.0%	6.3%
	構成比	1.3%	19.4%	31.9%	13.3%	0.0%	3.8%	0.3%	4.1%	6.0%	9.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.1%	100.0%						
R6	当初予算額	82,405	1,025,310	1,698,753	697,282	98	239,000	16,617	235,583	327,384	547,499	4	609,064	1	5,000	5,484,000						
	構成比	1.5%	18.7%	31.0%	12.7%	0.0%	4.4%	0.3%	4.3%	6.0%	10.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.1%	100.0%						
対前年度	当初予算額	△4,498	106,726	161,155	79,492	18	△19,893	219	3,115	24,252	20,749	0	△26,338	3	0	345,000						
	構成比	△1.3%	30.9%	46.7%	23.0%	0.0%	△5.8%	0.1%	0.9%	7.0%	6.0%	0.0%	△7.6%	0.0%	0.0%	100.0%						
	増減率	△5.5%	10.4%	9.5%	11.4%	18.4%	△8.3%	1.3%	1.3%	7.4%	3.8%	0.0%	△4.3%	300.0%	0.0%	6.3%						

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和7年度 一般会計当初予算 歳出性質別概要

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和6年度				令和7年度			
	決算額	構成比	当初予算額	構成比	現計予算額	構成比	予算額	構成比	令和6年度当初 予算額比較	増減率
1 人件費	1,047,021	17.3%	1,065,536	19.4%	1,099,434	18.6%	1,138,321	19.5%	72,785	6.8%
うち職員給等	624,660	10.3%	621,593	11.3%	651,119	11.0%	664,652	11.4%	43,059	6.9%
2 物件費	830,326	13.7%	862,373	15.7%	879,611	14.9%	1,030,552	17.7%	168,179	19.5%
3 維持補修費	46,669	0.8%	53,729	1.0%	57,007	1.0%	54,350	0.9%	621	1.2%
4 扶助費	734,884	12.2%	729,077	13.3%	820,360	13.9%	822,004	14.1%	92,927	12.7%
5 補助費等	1,379,506	22.8%	1,171,950	21.4%	1,359,989	23.0%	1,232,908	21.2%	60,958	5.2%
(1) 一部事務組合	684,046	11.3%	720,450	13.1%	720,450	12.2%	759,691	13.0%	39,241	5.4%
(2) その他	695,460	11.5%	451,500	8.2%	639,539	10.8%	473,217	8.1%	21,717	4.8%
6 普通建設事業費	311,821	5.2%	273,471	5.0%	302,196	5.1%	219,534	3.8%	△ 53,937	△19.7%
(1) 補助事業費	75,380	1.2%	58,300	1.1%	88,750	1.5%	52,790	0.9%	△ 5,510	△9.5%
(2) 単独事業費	236,441	3.9%	215,171	3.9%	213,446	3.6%	166,744	2.9%	△ 48,427	△22.5%
7 災害復旧事業費	178,592	3.0%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
(1) 補助事業費	30,786	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2) 単独事業費	147,806	2.4%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
8 公債費	677,414	11.2%	609,064	11.1%	609,183	10.3%	582,726	10.0%	△ 26,338	△4.3%
9 積立金	261,148	4.3%	89,069	1.6%	146,777	2.5%	90,948	1.6%	1,879	2.1%
10 投資及び出資金	3,000	0.0%	3,000	0.1%	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
11 貸付金	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
12 繰出金	568,475	9.4%	621,726	11.3%	633,314	10.7%	649,652	11.1%	27,926	4.5%
13 予備費	0	0.0%	5,000	0.1%	10,000	0.2%	5,000	0.1%	0	0.0%
合 計	6,038,856	100.0%	5,484,000	100.0%	5,920,876	100.0%	5,829,000	100.0%	345,000	6.3%

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和5年度決算額は、一般会計の集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和6年度現計予算額は、補正予算(第8号)時点の予算額です。

令和7年度 一般会計当初予算 款・性質別歳出内訳表

(単位:千円)

性質	款名	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	令和7年度		令和6年度		対前年度比			
																予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	構成比	増減率	
	1 人件費	68,569	405,270	120,727	116,514	0	68,090	0	67,574	321	291,256	0	0	0	0	1,138,321	19.5%	1,065,536	19.4%	72,785	21.1%	6.8%	
	2 物件費	8,285	356,185	148,429	93,383	0	92,416	889	92,926	9,168	228,871	0	0	0	0	1,030,552	17.7%	862,373	15.7%	168,179	48.7%	19.5%	
	3 維持補修費	0	7,982	264	2,802	0	985	0	24,048	6,106	12,163	0	0	0	0	54,350	0.9%	53,729	1.0%	621	0.2%	1.2%	
	4 扶助費	0	5,101	804,670	10,355	0	0	0	0	0	1,878	0	0	0	0	822,004	14.1%	729,077	13.3%	92,927	26.9%	12.7%	
	5 補助費等	1,053	138,276	135,350	552,070	116	12,926	12,947	29,845	324,541	25,784	0	0	0	0	1,232,908	21.2%	1,171,950	21.4%	60,958	17.7%	5.2%	
	6 普通建設事業費	0	128,286	807	1,650	0	44,690	0	24,305	11,500	8,296	0	0	0	0	219,534	3.8%	273,471	5.0%	△ 53,937	△15.6%	△19.7%	
	7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%	0.0%	
	8 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,726	0	0	582,726	10.0%	609,064	11.1%	△ 26,338	△7.6%	△4.3%	
	9 積立金	0	90,936	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,948	1.6%	89,069	1.6%	1,879	0.5%	2.1%	
	10 投資・出資金	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	
	11 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%	
	12 繰出金	0	0	649,648	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	649,652	11.1%	621,726	11.3%	27,926	8.1%	4.5%
	13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	
R7	当初予算額	77,907	1,132,036	1,859,908	776,774	116	219,107	16,836	238,698	351,636	568,248	4	582,726	4	5,000	5,829,000	100.0%	5,484,000	100.0%	345,000	100.0%	6.3%	
	構成比	1.3%	19.4%	31.9%	13.3%	0.0%	3.8%	0.3%	4.1%	6.0%	9.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.1%	100.0%							
R6	当初予算額	82,405	1,025,310	1,698,753	697,282	98	239,000	16,617	235,583	327,384	547,499	4	609,064	1	5,000	5,484,000							
	構成比	1.5%	18.7%	31.0%	12.7%	0.0%	4.4%	0.3%	4.3%	6.0%	10.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.1%	100.0%							
対前年度	当初予算額	△ 4,498	106,726	161,155	79,492	18	△ 19,893	219	3,115	24,252	20,749	0	△ 26,338	3	0	345,000							
	構成比	△1.3%	30.9%	46.7%	23.0%	0.0%	△5.8%	0.1%	0.9%	7.0%	6.0%	0.0%	△7.6%	0.0%	0.0%	100.0%							
	増減率	△5.5%	10.4%	9.5%	11.4%	18.4%	△8.3%	1.3%	1.3%	7.4%	3.8%	0.0%	△4.3%	300.0%	0.0%	6.3%							

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和7年度 一般会計予算事業概要

- ・★標記は、新規事業を示しています。
- ・《 》標記は、町総合計画の基本目標（ターゲット）との関連を示しています。
- ・【 】標記は、まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連を示しています。

(単位：千円)

■款 1 議会費

項 1 議会費

議会だより印刷製本費	1,420
会議録作成委託料	4,406
議会音声配信経費（委託・使用料）	381
会議録検索システム使用料	528
議場録音システム経費（保守・使用料）	243

■款 2 総務費

項 1 総務管理費

今宿コミュニティセンター管理代行料	8,900
今宿コミュニティセンター消防設備改修工事	★ 918
ふれあいセンター管理代行料	9,800
タウンセンター管理業務委託料（施設維持・駐車場）	1,791
タウンセンター管理組合負担金（施設管理・修繕）	9,818
道路反射鏡設置工事	《安全安心》 622
自転車用ヘルメット購入費補助金	《安全安心》 40
防犯対策経費（防犯灯管理・補修等）	《安全安心》 25,832
防犯対策経費（LED防犯灯設置・交換）	《安全安心》 997
防犯カメラ設置工事	《安全安心》 2,426

項 2 はとやま再生・創造費

ダイオキシン類濃度分析測定用黒松管理業務委託料	435
ダイオキシン類濃度分析事業経費（通信運搬費、分析業務）	3,227
辻川整備事業経費（施工監理業務、整備工事、移転補償）	【総合戦略】 113,542
埼玉西部クリーンセンター整備地区土壌調査業務委託料	795
埼玉西部クリーンセンター整備地区活性化補助金	200
泉井地区内既存道路整備事業（委託料、補修工事）	【総合戦略】 5,000
上熊井地区内生活道路等整備事業（補修工事）	【総合戦略】 5,000
鳩山町地域公共交通会議負担金（町営路線バス運行経費分）	《潤いある生活》 【総合戦略】 49,970
石坂の森散策道修繕工事	★ 《環 境》 【総合戦略】 415

項 3 政策財政費

鳩山町地域公共交通会議負担金（デマンドタクシー運行経費分）	《潤いある生活》 【総合戦略】	35,311
埼玉県川越都市圏まちづくり協議会負担金	【総合戦略】	279
子育て世帯移住・定住促進補助金	《子育て》 【総合戦略】	4,000
財務会計システム導入業務委託料	★	11,000
広報はとやま印刷製本費		5,556
コンテンツマネジメントシステム使用料		1,021
標準準拠システム移行支援業務委託料	★	59,797
ふるさと納税寄附返礼品業務委託料	【総合戦略】	22,584
コミュニティ・マルシェ管理代行料	【総合戦略】	6,400
移住就業等支援事業補助金	★ 【総合戦略】	4,000

項 4 徴税費

評価替え標準宅地等鑑定手数料	★	4,277
固定資産評価資料作成業務委託料		5,571
ページ口座振替受付サービス事業（委託料、利用料）	★	1,308
個人住民税申告電子化導入支援業務委託料	★	330
税務手続デジタル化支援業務委託料	★	220
家屋評価システム標準化対応導入支援業務委託料	★	242

項 5 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワーク運用等経費（委託・借上料）		4,609
戸籍総合システム運用等経費（保守・借上料）		5,995
証明書コンビニ交付システム運用等経費（手数料、保守・使用料、負担金）		2,262
振り仮名法制化業務委託料	★	3,802
標準準拠システム移行支援業務（委託料、解約金）	★	6,175

項 6 選挙費

参議院議員選挙費	★	9,254
----------	---	-------

■款 3 民生費

項 1 社会福祉費

ニュータウンふくしプラザ運営業務委託料	《安全安心》 【総合戦略】	9,767
総合相談支援事業委託料	《安全安心》 【総合戦略】	24,987
社会福祉協議会補助金	《安全安心》	21,205
重度心身障害者医療費	《安全安心》 【総合戦略】	28,930
在宅重度心身障害者手当	《安全安心》 【総合戦略】	6,640

介護・特例介護等給付費負担金	《健康》 【総合戦略】	335,000
障害者就労支援センター事業負担金	《安全安心》 【総合戦略】	856
障害者相談支援事業負担金	《安全安心》 【総合戦略】	6,153
シルバー人材センター補助金	《健康》 【総合戦略】	5,300
高齢者補聴器購入助成事業費補助金	★ 《健康》 【総合戦略】	100
後期高齢者医療広域連合負担金	【総合戦略】	261,273
後期高齢者医療特別会計繰出金		59,110
総合福祉センター管理代行料	《健康》	9,100
国民健康保険特別会計繰出金		77,268
介護保険特別会計繰出金		197,581

項 2 児童福祉費

ファミリー・サポート・センター事業委託料	【総合戦略】	786
放課後児童健全育成事業業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	76,626
こどもの居場所づくり支援業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	550
つどいの広場ウッドデッキ修繕工事	★ 《子育て》 【総合戦略】	807
第2子以降特定教育・保育施設等利用者負担金軽減事業補助金	《子育て》 【総合戦略】	1,424
特定教育・保育施設等事業費補助金	【総合戦略】	46,476
つどいの広場運営事業費補助金	《子育て》 【総合戦略】	4,000
子どもの居場所づくり応援事業補助金	★ 《子育て》 【総合戦略】	150
こども医療費	《子育て》 【総合戦略】	34,887
子育てのための施設等利用給付補助金	《子育て》 【総合戦略】	444
保育児童委託料	《子育て》 【総合戦略】	208,305
児童手当	《子育て》 【総合戦略】	157,260
子ども・子育て支援給付負担金	《子育て》 【総合戦略】	34,518
次世代育成支援対策施設整備費補助金	★ 《子育て》 【総合戦略】	5,175

■款 4 衛生費

項 1 保健衛生費

健康診査委託料	《健康》 【総合戦略】	10,090
定期予防接種委託料	《健康》 【総合戦略】	58,212

带状疱疹予防接種費用助成補助金	《健康》 【総合戦略】	920
がん患者アピアランスケア用品購入費助成補助金		20
健康マイレージ事業経費（講師謝礼、消耗品費、アプリ使用料）	《健康》 【総合戦略】	656
産後ケア事業業務委託料	《健康》 【総合戦略】	239
妊婦健康診査事業経費（委託料、負担金・補助金）	《健康》 【総合戦略】	3,450
新生児聴覚スクリーニング事業経費（委託料、負担金・補助金）	【総合戦略】	126
早期不妊検査費助成補助金	【総合戦略】	100
不育症検査費助成補助金	【総合戦略】	50
妊婦のための支援給付交付金	《子育て》 【総合戦略】	4,000
子ども家庭センター事業経費（会計年度任用職員人件費、消耗品費、通信運搬費）	《子育て》 【総合戦略】	4,435

項 2 環境衛生費

ごみ減量化パイロット事業経費（ごみ減量化等推進委員報償、キエーロ生ごみ処理器購入費、雑紙回収袋作成）	【総合戦略】	569
空き家リフォーム等補助金（空き家リフォーム、残存家財処分等）	《環境》 【総合戦略】	4,500
地球温暖化対策計画等策定業務委託料	★ 《環境》 【総合戦略】	9,240
鳩川等水質検査委託料		1,457
旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電所監視システム交換工事	★ 《環境》	1,650
広域静苑組合負担金		10,189

項 3 清掃費

生活排水処理基本計画策定業務委託料	★	2,453
埼玉西部環境保全組合負担金		239,229
坂戸地区衛生組合負担金		34,272
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金		151,579
下水道（浄化槽設置管理）事業会計負担金・補助金		29,240
下水道（農業集落排水）事業会計負担金・補助金		67,882

■款 6 農林水産業費

項 1 農業費

減農薬栽培等奨励事業補助金	【総合戦略】	2,418
アライグマ回収・処分等業務委託料	【総合戦略】	4,734
泉井交流体験エリア管理運営事業経費（消耗品費、管理代行料）	【総合戦略】	10,115
上熊井農産物直売所管理運営事業経費（消耗品費、管理代行料、芝生等管理業務）	【総合戦略】	26,708
農業用ため池耐震性点検調査業務委託料	《安全安心》 【総合戦略】	12,650

農業用ため池耐震工事設計業務委託料	《安全安心》 【総合戦略】	15,905
農業用ため池劣化状況評価業務委託料	★ 《安全安心》 【総合戦略】	2,695
天沼防災事業経費（設計業務、防災工事）	★ 《安全安心》 【総合戦略】	47,740
水稻湛水直播実証事業経費（委託料）	★	329
石坂地区仮設ポンプ等設置工事	★ 《安全安心》 【総合戦略】	1,900
多面的機能支援事業補助金	【総合戦略】	5,360

■款 7 商工費

項 1 商工費

小規模企業経営資金利子補給金補助金		1,900
住宅リフォーム資金助成事業補助金		1,400
商工会補助金（納涼祭含む）	【総合戦略】	5,700
はとやま祭実行委員会補助金	【総合戦略】	3,900

■款 8 土木費

項 2 道路橋りょう費

道路台帳整備業務委託料	【総合戦略】	8,431
町道（ニュータウン地区）管理業務委託料	【総合戦略】	11,660
町道（亀井・今宿地区）管理業務委託料	【総合戦略】	3,658
町道維持補修業務委託料	【総合戦略】	7,318
交通安全対策工事	《安全安心》 【総合戦略】	3,850
町道第2号線外道路舗装修繕工事	【総合戦略】	10,000
町内全域町道舗装修繕工事	【総合戦略】	5,500
入西赤沼線橋りょう整備工事負担金	【総合戦略】	23,721
橋りょう定期点検業務委託料	【総合戦略】	7,300
町内橋りょう長寿命化修繕設計業務委託料	《安全安心》 【総合戦略】	7,183
橋りょう長寿命化修繕計画修正業務委託料	★ 【総合戦略】	8,261
町内橋りょう長寿命化工事	★ 《安全安心》 【総合戦略】	10,000

項 3 河川費

準用河川堤防等除草業務委託料	【総合戦略】	1,527
----------------	--------	-------

項 4 都市計画費

老朽空き家等除却費等補助金（残存家財処分補助事業含む）	【総合戦略】	2,000
おしゃもじ山公園管理業務委託料		803
おしゃもじ山公園植栽管理業務委託料		579
ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料		23,937

親水公園植栽・芝生管理業務委託料		1,345
今宿地区都市公園等植栽管理業務委託料		2,181
公園・緑地内樹木管理業務委託料	★	6,587
公園遊具等点検業務委託料		703
公園施設維持補修業務委託料		612
公園施設工事		363

■款 9 消防費

項 1 消防費

西入間広域消防組合負担金		324,422
防災行政無線設備保守点検委託料	《安全安心》 【総合戦略】	6,006
河川カメラシステム使用料	★ 《安全安心》 【総合戦略】	5,000
避難行動要支援者システム運用経費（保守・借上料）	《安全安心》 【総合戦略】	595
簡易型冠水検知センサ使用料	《安全安心》 【総合戦略】	387
自動体外式除細動器（AED）借上料	《安全安心》 【総合戦略】	920
埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備事業費負担金	★ 《安全安心》 【総合戦略】	11,500

■款 10 教育費

項 1 教育総務費

学校等医療的ケア児訪問看護業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	1,703
I C T 支援員配置業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	3,000
中学校学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	3,908
小学校学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	7,471
小学校英語講師（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	1,283
教育支援室講師（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	996
外国語指導助手配置業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	5,040
鳩っこイングリッシュリトミック教室委託料	《子育て》 【総合戦略】	693

項 2 小学校費

学校運営協議会委員報償		72
亀井小学校スクールバス運行経費（会計年度任用職員報酬、添乗員報償、費用弁償、燃料費、車検手数料等）	《子育て》 【総合戦略】	1,631
G I G A 端末等借上料	★ 《子育て》 【総合戦略】	2,079
亀井小屋内消火栓設備配管等交換工事	★ 《子育て》 【総合戦略】	2,719

今宿小体育館渡り廊下塗装工事	★	《子育て》 【総合戦略】	1,012
今宿小屋内消火栓設備補助加圧ポンプ等設置工事	★	《子育て》 【総合戦略】	860
鳩山小電気設備改修工事		《子育て》 【総合戦略】	2,205

項 3 中学校費

学校運営協議会委員報償			32
教務・教育用パソコン借上料		《子育て》 【総合戦略】	1,117
G I G A 端末等借上料	★	《子育て》 【総合戦略】	905
学力検査等業務委託料		《子育て》 【総合戦略】	511
学校施設非構造部材等耐震点検調査業務委託料	★	《子育て》 【総合戦略】	2,183
体育館庇修繕工事	★	《子育て》 【総合戦略】	1,500

項 4 幼稚園費

預かり保育事業（会計年度任用職員報酬）		《子育て》 【総合戦略】	1,994
子育てのための施設等利用給付補助金		《子育て》 【総合戦略】	9,792
実費徴収等に係る補足等給付補助金		《子育て》 【総合戦略】	346

項 5 生涯教育費

放課後子ども教室事業経費（運営委員会委員等報償、消耗品費、費用弁償、通信運搬費、傷害保険料、備品購入費） ※新たに亀井小にも放課後子ども教室を設置	★	《子育て》 【総合戦略】	5,575
町民体育館・中央公民館・文化会館管理代行料		【総合戦略】	9,980
子ども大学はとやま実行委員会補助金		【総合戦略】	70
デジタル図書館事業経費（電子書籍等使用料）			1,408
図書館屋根及び内外壁等劣化部改修実施設計業務委託料	★	【総合戦略】	6,798
図書館図書資料費			3,000
図書館視聴覚資料費			268
南比企窯跡群活用推進事業経費（消耗品費、区域除草業務、普及啓発業務、復元古代窯点検業務、区域土地借上料）		【総合戦略】	1,523
南比企窯跡史跡等保存活用計画策定事業経費（委員報償、特別旅費、消耗品費、通信運搬費、計画策定業務）		【総合戦略】	4,877

項 6 生涯スポーツ費

鳩山町スポーツ協会補助金		【総合戦略】	1,387
鳩山町スポーツ少年団本部補助金		【総合戦略】	529
町民体育館劣化状況調査業務委託料	★	【総合戦略】	5,900

項 7 学校給食費

学校給食食材（町支援分）購入経費（食材費、町産食材活用推進費） ※保護者等が負担する学校給食費の全額を町が補助		《子育て》 【総合戦略】	33,626
--	--	-----------------	--------

■款 12 公債費

項 1 公債費

地方債元金償還金			557,024
地方債利子			25,202
一時借入金利子			500

引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費内訳

【歳入予算額】 地方消費税交付金 294,000千円 (一般分 118,000千円、社会保障財源分 176,000千円)

【歳出予算額】 社会保障施策に要する経費 2,015,488千円

(単位：千円)

科目名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の 交付金)	その他
社会福祉費	社会福祉総務費	152,011	28,117	0	696	4,377	118,821
	障害者福祉費	409,023	287,292	0	564	20,756	100,411
	老人福祉費	347,704	42,594	0	11,724	59,676	233,710
	社会福祉施設費	9,796	0	0	0	0	9,796
	国民年金費	6,135	3,881	0	0	0	2,254
	国民健康保険事業費	96,673	45,492	0	0	6,781	44,400
	地域福祉基金費	12	0	0	12	0	0
	介護保険事業費	244,648	16,628	0	13,123	40,494	174,403
児童福祉費	児童福祉総務費	193,768	97,381	0	10,210	10,538	75,639
	児童措置費	365,566	281,289	0	8,149	16,244	59,884
	子ども・子育て支援給付費	34,518	24,574	0	0	2,122	7,822
保健衛生費	保健衛生総務費	59,370	5,269	0	7,261	0	46,840
	予防費	79,251	2,343	0	4,558	14,117	58,233
	母子衛生費	17,013	10,135	0	6	895	5,977
合計		2,015,488	844,995	0	56,303	176,000	938,190

※この内訳表は、引き上げ分に係る地方消費税収（市町村交付金を含む。以下同じ。）については地方税法第72条の116により「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」とされているため、引き上げ分に係る地方消費税収を社会保障施策に要する経費へ充当する見込み額の内訳です。

町税年度別当初予算額及び決算額の推移（現年度課税分）

当初予算額の推移

(単位:千円、%)

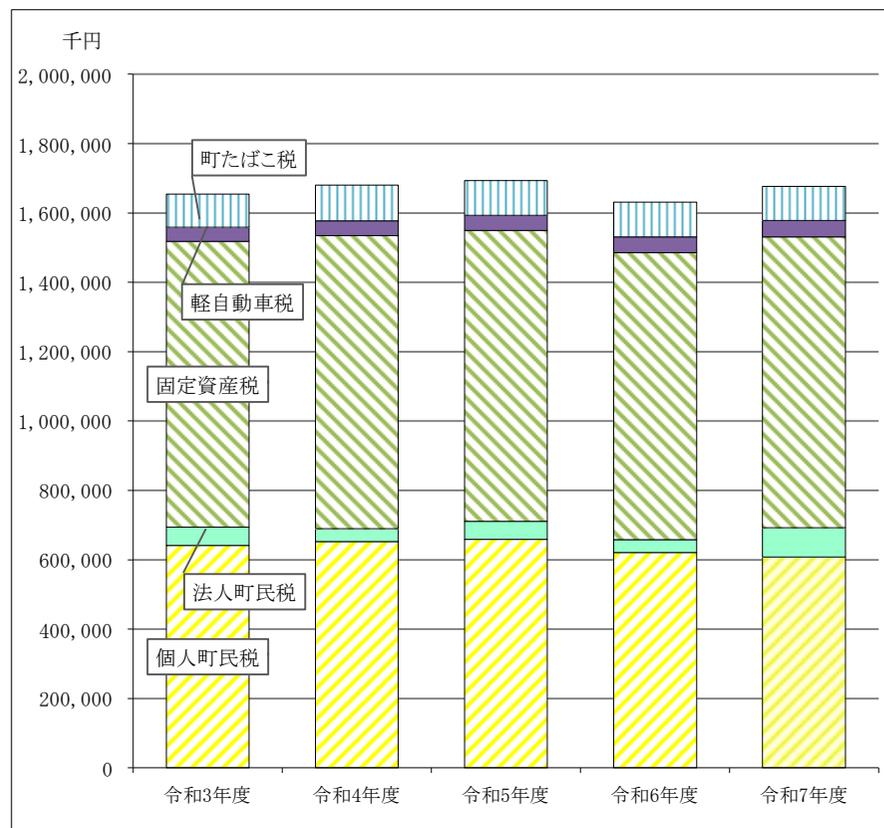
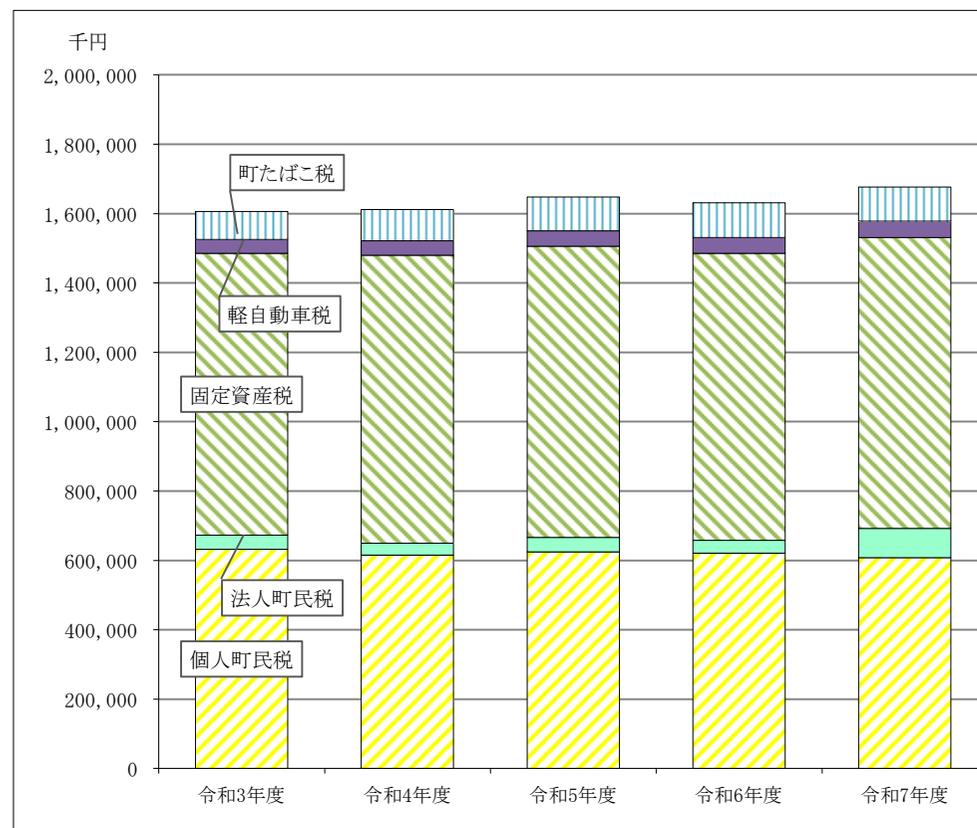
	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比	令和5年度	前年比	令和6年度	前年比	令和7年度	前年比
個人町民税	631,300	93.9	615,300	97.5	624,100	101.4	621,100	99.5	608,100	97.9
法人町民税	41,400	79.5	34,700	83.8	42,544	122.6	37,110	87.2	84,860	228.7
固定資産税	813,365	96.2	830,550	102.1	840,213	101.2	827,676	98.5	838,384	101.3
軽自動車税	39,816	100.9	41,259	103.6	43,629	105.7	45,259	103.7	46,648	103.1
町たばこ税	80,800	101.4	90,000	111.4	98,100	109.0	100,000	101.9	99,000	99.0
合計	1,606,681		1,611,809		1,648,586		1,631,145		1,676,992	

決算額の推移

(単位:千円、%)

	令和3年度	収納率	令和4年度	収納率	令和5年度	収納率	令和6年度	令和7年度
個人町民税	640,859	99.3	652,459	99.2	658,867	99.6	621,100	608,100
法人町民税	53,308	98.7	37,822	98.7	51,494	99.5	37,110	84,860
固定資産税	824,431	99.3	844,187	99.1	839,214	99.1	827,676	838,384
軽自動車税	40,269	98.5	42,902	98.6	43,274	98.6	45,259	46,648
町たばこ税	96,044	100.0	102,570	100.0	101,423	100.0	100,000	99,000
合計	1,654,911	99.3	1,679,940	99.3	1,694,272	99.3	1,631,145	1,676,992

※令和6、7年度は当初予算時点の見込額



町民税の推移（個人・法人）

【個人】

町民税1人当たり負担額の推移

年度	人口(人)	町民税額(千円)	人口一人当たり負担額(円)
令和3年度	13,289	644,459	48,496
令和4年度	13,158	655,332	49,805
令和5年度	12,967	662,329	51,078

資料 ※1 人口は、「住民基本台帳人口」の各年度1月1日現在の人口
令和3年度⇒令和4年1月1日

※2 町民税額は、「地方財政状況調」第6表均等割額、所得割額の合計

所得区分別構成比の推移

均等割(納税義務者数)

(単位:人)

	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	合計
令和3年度	4,418	278	8	2,295	6,999
令和4年度	4,355	285	5	2,308	6,953
令和5年度	4,361	286	5	2,272	6,924
令和6年度	4,315	273	4	2,284	6,876

所得割(納税義務者数)

(単位:人)

	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	合計
令和3年度	4,093	238	2	1,835	6,168
令和4年度	4,050	249	2	1,829	6,130
令和5年度	4,021	233	3	1,826	6,083
令和6年度	3,788	206	3	1,588	5,585

資料 「市町村課税状況等の調」第2表

均等割(町民税額)

(単位:千円)

	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	合計
令和3年度	15,463	973	28	8,033	24,497
令和4年度	15,242	997	18	8,079	24,336
令和5年度	15,263	1,002	18	7,952	24,235
令和6年度	12,945	819	12	6,852	20,628

所得割(町民税額)

(単位:千円)

	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	合計
令和3年度	458,918	33,109	57	111,336	603,420
令和4年度	455,459	37,355	182	128,208	621,204
令和5年度	465,764	30,576	54	118,708	615,102
令和6年度	428,485	29,912	81	134,049	592,527

【法人】

法人町民税納税義務者数の推移

(単位:人)

	均等割										法人税割
	9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	合計	
令和3年度	2	2	7		9	4	26		249	299	297
令和4年度	1	1	7	1	9	3	28		250	300	299
令和5年度	2	0	9	1	10	3	30		248	303	301
令和6年度	2	0	10	1	9	3	28		240	293	291

資料 「市町村課税状況等の調」第1表

固定資産税の推移（土地・家屋・償却資産）

資産別納税義務者数の推移

（単位：人）

	土地	家屋	償却資産	合計
令和3年度	6,036	5,812	189	12,037
令和4年度	6,054	5,838	207	12,099
令和5年度	6,060	5,866	207	12,133
令和6年度	6,067	5,876	207	12,150

※1 法定免税点以上のものの数である。

※2 合計欄の数値は、納税義務者数の延数である。

資料 「土地に関する概要調書等報告書」第1表、「家屋に関する概要調書等報告書」第21表、「償却資産に関する概要調書等報告書」第69表

【土地】地積の推移

（単位：千㎡）

	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地	合計
令和3年度	2,005,467	3,239,252	3,083,974	0	0	7,273,382	2,088	197,008	3,955,972	19,757,143
令和4年度	2,002,532	3,219,109	3,066,765	0	0	7,269,818	2,088	194,284	4,011,619	19,766,215
令和5年度	1,989,373	3,212,596	3,074,049	0	0	7,249,260	2,088	194,284	4,044,217	19,765,867
令和6年度	1,986,499	3,203,967	3,076,043	0	0	7,225,242	2,088	194,466	4,056,170	19,744,475

※ 法定免税点未満のものを含む「総数」である。

資料 「土地に関する概要調書等報告書」第2表

【家屋】評価額等に関する推移

（単位：床面積 ㎡、決定価格 千円）

	棟数			床面積			決定価格		
	木造	木造以外	合計	木造	木造以外	合計	木造	木造以外	合計
令和3年度	6,725	1,228	7,953	698,958	310,779	1,009,737	14,145,605	14,065,560	28,211,165
令和4年度	6,735	1,227	7,962	700,814	311,028	1,011,842	14,431,294	14,115,365	28,546,659
令和5年度	6,764	1,234	7,998	703,908	311,805	1,015,713	14,785,317	14,195,462	28,980,779
令和6年度	6,770	1,235	8,005	704,545	312,035	1,016,580	14,712,703	13,996,453	28,709,156

※ 法定免税点未満のものを含む「総数」である。

資料 「家屋に関する概要調書等報告書」第22表

【償却資産】課税状況の推移

（単位：千円）

		構築物	機械及び装置	船舶	航空機	車両及び運搬具	工具・器具及び備品	小計	総務大臣配分	都道府県知事配分	小計	合計
		令和3年度	決定価格	2,983,886	5,011,610	0	0	24,726	1,387,618	9,407,840	1,745,023	5,470
	課税標準額	2,674,147	4,909,712	0	0	22,299	1,357,370	8,963,528	1,734,170	3,090	1,737,260	10,700,788
	(参考)税額	37,438	68,736	0	0	312	19,003	125,489	24,278	43	24,322	149,811
令和4年度	決定価格	2,753,348	6,275,353	0	0	70,917	1,199,197	10,298,815	1,748,648	5,594	1,754,242	12,053,057
	課税標準額	2,746,523	5,488,960	0	0	70,917	1,166,272	9,472,672	1,739,882	3,110	1,742,992	11,215,664
	(参考)税額	38,451	76,845	0	0	993	16,328	132,617	24,358	44	24,402	157,019
令和5年度	決定価格	2,643,247	5,233,834	0	0	63,931	999,007	8,940,019	1,722,879	5,358	1,728,237	10,668,256
	課税標準額	2,630,391	4,782,522	0	0	63,931	977,815	8,454,659	1,715,307	3,054	1,718,361	10,173,020
	(参考)税額	36,825	66,955	0	0	895	13,689	118,365	24,014	43	24,057	142,422
令和6年度	決定価格	2,532,007	4,883,023	0	0	109,079	972,623	8,496,732	1,710,407	5,139	1,715,546	10,212,278
	課税標準額	2,520,550	4,633,530	0	0	109,079	960,357	8,223,516	1,705,492	2,970	1,708,462	9,931,978
	(参考)税額	35,288	64,869	0	0	1,527	13,445	115,129	23,877	42	23,918	139,048

資料 「償却資産に関する概要調書等報告書」第70表

軽自動車税の推移

【原動機付自転車】

(単位:台)

	50cc以下	特定小型	50cc超90cc以下	90cc超	ミニカー	合計
令和3年度	662		57	165	11	895
令和4年度	645		57	177	18	897
令和5年度	616		57	191	18	882
令和6年度	611	3	54	203	19	890

資料 「市町村税課税状況等の調」第33表

【軽自動車及び小型特殊自動車等】

(単位:台)

	二輪	四輪						農耕作業用	その他小型	二輪	合計
	(側車付含む)	(旧税率)	(新税率)	(重課)	(75%軽課)	(50%軽課)	(25%軽課)			小型	
令和3年度	239	1,543	1,256	1,061	0	11	105	152	127	274	4,768
令和4年度	237	1,339	1,566	1,089	0	0	0	160	128	285	4,804
令和5年度	228	1,081	1,782	1,172	2	0	0	156	130	296	4,847
令和6年度	223	896	1,996	1,204	4	0	0	165	136	318	4,942

資料 「市町村税課税状況等の調」第33表

【環境性能割】

(単位:円)

	収納額
令和3年度	1,162,600
令和4年度	2,606,400
令和5年度	1,479,700

・納める人

自動車(特殊自動車、二輪車を除く)を取得された方が対象。(令和元年10月1日～)

自動車の登録(届出)をするときに、申告書の提出を併せて納付し、当分の間、市町村に代わって県が賦課徴収を行う。

・税率

非課税～2%(環境性能等に応じて税率が決定)

町たばこ税の推移

(単位:円、本)

	収納額	本数
令和3年度	96,043,511	16,024,800
令和4年度	102,569,585	15,654,699
令和5年度	101,423,169	15,479,727

・税率改正(千本あたり)

5,692円→6,122円(令和2年10月1日から)

6,122円→6,552円(令和3年10月1日から)

【参考】法定税率一覧

税目	税率の種類			
市町村民税 個人 所得割	標準税率(6%) (指定都市は8%) (分離課税が適用される所得に特例あり)			
	均等割	標準税率(3,000円) (ただし、平成26年度から令和5年度まで3,500円)		
均等割非課税限度額				
給地		一定金額	加算額	
	3級	28万円	10万円	
法人 法人税割	標準税率(6%)			
	均等割	標準税率(5万円～300万円)		
法人の区分		税率	号数	
資本金等の額				従業者数の合計
1,000万円以下		50人以下	5万円	1号
		50人超	12万円	2号
1,000万円超 1億円以下		50人以下	13万円	3号
		50人超	15万円	4号
1億円超 10億円以下		50人以下	16万円	5号
		50人超	40万円	6号
10億円超 10億円以下		50人以下	41万円	7号
		50人超	175万円	8号
50億円超	50人以下	41万円	7号	
	50人超	300万円	9号	
固定資産税	標準税率(1.4%)			
軽自動車税 種別割	標準税率(定額課税)			
	環境性能割	標準税率(非課税～2%)		
市町村たばこ税	一定税率 令和2年10月1日以降:1,000本につき6,122円 令和3年10月1日以降:1,000本につき6,552円			

R07普通交付税推計算出資料

経費の種類		単位費用	測定単位	補正係数	基準財政需要額	経費の種類	単位費用	測定単位	補正係数	基準財政需要額		
消防費	人口	12,300円	13,560	1.749	291,707千円	ニ 包括算定経費	人口	20,900円	13,560	1.777	503,606千円	
	道路橋りょう費	72,900円	1,151	1.009	84,637千円		面積	2,190,000円	11.77	1.000	25,776千円	
土木費	道路の延長	187,000円	283	1.671	88,451千円	包括算定経費 計					529,382千円	
	港湾費	港湾 保留				0千円	臨時財政対策債振替相当額					0千円
		港湾 外部				0千円	基準財政需要額合計 ①					3,466,187千円
		漁湾 保留				0千円	税 目					基準財政収入額等
		漁湾 外部				0千円	市町村民税	均等割(個人)				15,320千円
	都市計画費	都市計画区域人口	1,020円	13,560	1.030	14,246千円	均等割(法人)				21,023千円	
	公園費	人口	553円	13,560	1.000	7,499千円	所得割				540,530千円	
	公園費	都市公園の面積	37,800円	84	1.000	3,175千円	分離課税所得割交付金				0千円	
	下水道費	人口	107円	13,560	56.061	81,340千円	法人税割				21,195千円	
	その他の土木費	人口	1,460円	13,560	1.635	32,370千円	小計				598,068千円	
教育費	小学校費	児童数	52,400円	410	1.572	33,798千円	固定資産税	土地			226,091千円	
	小学校費	学級数	841,000円	30	1.041	26,071千円	家屋				299,171千円	
	小学校費	学校数	12,716,000円	3	1.000	38,148千円	償却資産				105,013千円	
	中学校費	生徒数	48,000円	183	0.954	8,400千円	小計				630,275千円	
	中学校費	学級数	1,053,000円	9	1.016	9,477千円	軽自動車税	種別割			32,770千円	
	中学校費	学校数	11,101,000円	1	1.000	11,101千円	環境性能割				2,378千円	
	高等学校費	教職員数				0千円	市町村たばこ税				72,334千円	
	高等学校費	生徒数				0千円	鉱産税				0千円	
	その他の教育費	人口	4,590円	13,560	1.815	112,964千円	事業所税				0千円	
	その他の教育費	幼稚園等の子どもの数	-	0	0.000	0千円	利子割交付金				694千円	
厚生費	生活保護費	市部人口			0千円	配当割交付金				9,109千円		
	社会福祉費	人口	8,570円	13,560	1.055	122,602千円	株式等譲渡所得割交付金				14,242千円	
	保健衛生費	人口	7,190円	13,560	1.628	158,726千円	法人事業税交付金				17,662千円	
	子ども子育て費	人口	165,000円	1,345	0.922	204,600千円	地方消費税交付金(従来分)				93,745千円	
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	72,500円	6,226	0.828	373,738千円	地方消費税交付金(引き上げ分)				171,249千円	
	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	85,800円	3,070	1.165	306,907千円	ゴルフ場利用税交付金				71,002千円	
	清掃費	人口	5,330円	13,560	1.273	92,006千円	環境性能割交付金				13,436千円	
	産業行政費	農家数	95,800円	335	1.612	51,732千円	軽油引取税交付金				0千円	
	林野水産業費	林業、水産業及び鉱業の従業者数	541,000円	2	4.839	5,410千円	市町村交付金及び市町村納付金				0千円	
	商工行政費	人口	1,390円	13,560	2.033	38,318千円						
個別算定経費	徴税費	世帯数	4,450円	5,399	1.911	45,911千円	小計	(A)			1,726,964千円	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	1,170円	5,033	1.325	7,803千円	(A)×100/75				2,302,619千円	
	地域振興費	世帯数	2,240円	5,399	2.001	24,199千円	特別とん譲与税				0千円	
	地域振興費	人口	1,960円	13,560	3.386	89,991千円	地方揮発油譲与税				15,957千円	
	地域振興費	面積	1,030,000円	5.99	1.945	12,000千円	石油ガス譲与税				0千円	
	地域の元気創造事業費	人口	2,530円	13,560	1.891	64,874千円	自動車重量譲与税				50,386千円	
	人口減少等特別対策事業費	人口	3,400円	13,560	3.980	183,495千円	航空機燃料譲与税				0千円	
	地域社会再生事業費	人口	1,950円	13,560	2.753	72,795千円	森林環境譲与税				2,307千円	
	地域デジタル社会推進費	人口	760円	13,560	2.949	30,391千円						
	個別算定経費(公債費除き) 計					2,728,882千円	譲与税計	(B)			68,650千円	
公債費	災害復旧費	950円	6,689	1.000	6,355千円	交通安全対策特別交付金	(C)				2,061千円	
	辺地対策事業債償還費	800円	0	1.000	0千円	東日本大震災に係る特別加算額	(D)				0千円	
	補正予算債償還費	H10年度以前許可債	800円	0	1.000	0千円	地方特例交付金	個人住民税減収補填			5,128千円	
	補正予算債償還費	H11年度以降同意債	29円	739,192	1.000	21,437千円	定額減税減収補填				0千円	
	地方税減収補てん債償還費	39円	14,313	1.000	558千円	小計				5,128千円		
	財源対策債	29円	449,018	1.000	13,022千円	合計 ②	(A+C+D+E+F)				1,802,803千円	
	減収補てん債償還費	39円	49,694	1.000	1,938千円	錯誤額	③				0千円	
	臨時財政対策債償還費	39円	4,291,906	1.000	※ 154,159千円	調整額	④				3,384千円	
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	52円	143,208	1.000	7,447千円	交付額	①-②+③-④				1,660,000千円	
	国土強靱化施策債償還費	27円	111,356	1.000	3,007千円							
地域改善対策特定事業債等償還費	800円	0	1.000	0千円								
過疎対策事業債償還費	700円	0	1.000	0千円								
公害防止事業債償還費	500円	0	1.000	0千円								
石油コンビナート等債償還費	500円	0	1.000	0千円								
地震対策緊急整備事業債償還費	500円	0	1.000	0千円								
合併特例債償還費	700円	0	1.000	0千円								
原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700円	0	1.000	0千円								
公債費 計					207,923千円							
個別算定経費 計					2,936,805千円							

※ 令和7年度及び8年度の算定については、令和6年度国の補正予算に係る財政措置に伴い、「臨時財政対策債償還基金費」の算定額の2分の1に相当する額を控除。

基金の残高推移表

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 (見込)	7年度 (見込)
財政調整基金	262,517	204,788	201,178	220,178	321,739	626,886	670,444	829,811	810,067	563,947
減債基金	189	189	189	189	189	100,189	111,339	132,347	139,432	109,664
ふるさとづくり基金	200,195	203,196	202,198	202,201	206,202	210,204	214,205	218,207	222,220	226,252
土地開発基金	211,270	211,270	211,270	211,271	211,271	211,271	211,271	211,271	211,272	211,276
役場庁舎等改修基金	14,104	14,114	14,125	9,609	7,918	77,919	127,925	159,034	176,936	162,113
まちづくり応援基金	8,801	9,104	12,908	17,442	29,061	42,540	50,573	56,800	87,876	137,863
国民健康保険財政調整基金	53	43,726	180,060	267,194	342,269	418,127	441,899	382,424	328,173	280,547
地域福祉基金	23,943	13,955	9,820	5,681	5,686	4,984	5,145	5,226	5,266	5,278
介護給付費準備基金	296,110	333,604	343,208	337,248	320,594	354,067	291,262	255,613	201,494	166,710
北部地域活性化基金	42,598	30,685	17,249	8,189	9,865	11,304	12,732	24,138	34,152	44,196
合 計	1,059,780	1,064,631	1,192,205	1,279,202	1,454,794	2,057,491	2,136,795	2,274,871	2,216,888	1,907,846

※ふるさとづくり基金及び土地開発基金については、土地保有分が含まれています。

地方債（会計別）現在高の状況

[借入先別]

(単位:千円)

借入先	一般会計		水道事業会計		下水道事業会計 (農業集落排水事業)		下水道事業会計 (浄化槽設置管理事業)		合計	
	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度
財政融資資金	1,232,726	1,081,922	0	0	83,215	73,047	90,141	94,378	1,406,082	1,249,347
内訳										
財政融資資金	1,232,726	1,081,922	0	0	83,215	73,047	90,141	94,378	1,406,082	1,249,347
旧資金運用部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧郵政公社資金	2,792	657	0	0	0	0	0	0	2,792	657
内訳										
旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	2,792	657	0	0	0	0	0	0	2,792	657
地方公共団体金融機構資金	1,604,585	1,447,292	52,327	51,449	0	0	0	0	1,656,912	1,498,741
旧公営企業金融公庫資金	3,674	1,855	0	0	73,676	62,293	0	0	77,350	64,148
市中銀行	1,137,263	1,236,408	0	0	2,940	2,520	2,100	1,800	1,142,303	1,240,728
その他の金融機関	1,046,669	975,531	0	0	8,240	7,180	6,200	5,410	1,061,109	988,121
その他	671,737	602,957	0	0	0	0	0	0	671,737	602,957
合計	5,699,446	5,346,622	52,327	51,449	168,071	145,040	98,441	101,588	6,018,285	5,644,699

※金額は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

[項目別]

(単位:千円)

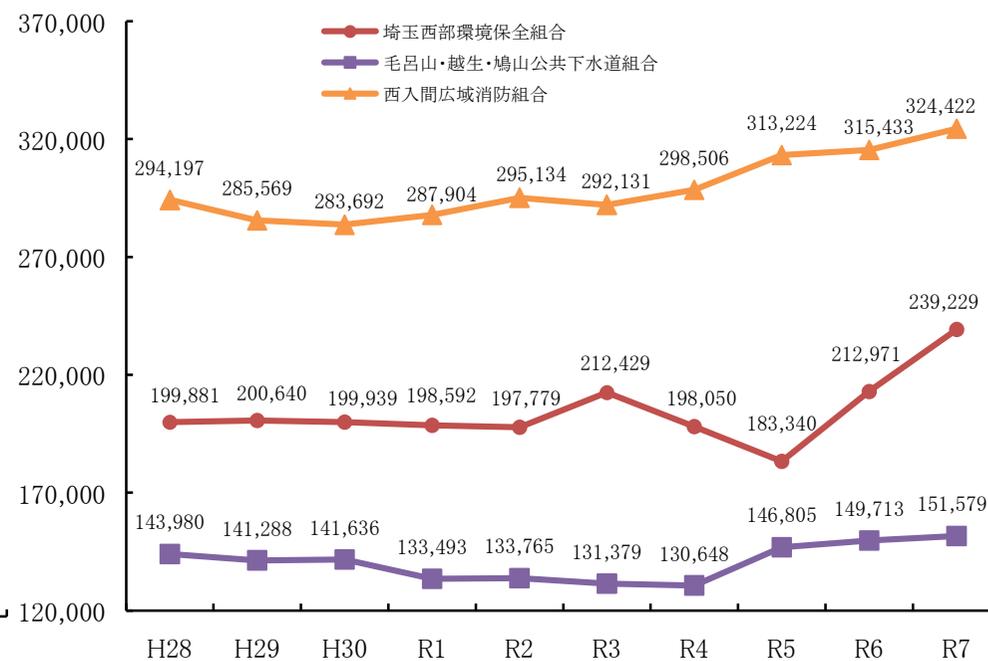
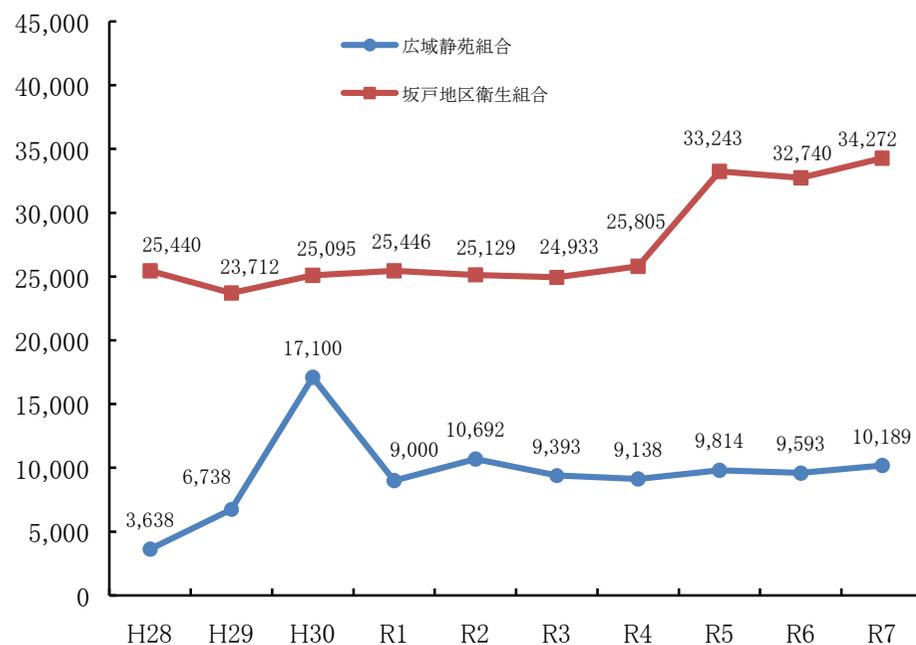
事業債名	一般会計		水道事業会計		下水道事業会計 (農業集落排水事業)		下水道事業会計 (浄化槽設置管理事業)		合計	
	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度
公共事業等債	560,533	506,309	0	0	0	0	0	0	560,533	506,309
緊急防災・減債事業債	4,180	12,880	0	0	0	0	0	0	4,180	12,880
学校教育施設等整備事業債	665,498	599,435	0	0	0	0	0	0	665,498	599,435
社会福祉施設整備事業債	14,565	12,227	0	0	0	0	0	0	14,565	12,227
一般補助施設整備事業等債	180,227	172,202	0	0	0	0	0	0	180,227	172,202
一般単独事業債	641,895	675,928	0	0	0	0	0	0	641,895	675,928
一般単独(地方道路等整備)	459,697	472,839	0	0	0	0	0	0	459,697	472,839
緊急浚渫推進事業債	57,650	83,080	0	0	0	0	0	0	57,650	83,080
災害復旧事業債	206,068	195,365	0	0	0	0	0	0	206,068	195,365
減税補填債	2,792	658	0	0	0	0	0	0	2,792	658
減収補てん債	6,303	5,253	0	0	0	0	0	0	6,303	5,253
臨時財政対策債	2,228,301	2,007,489	0	0	0	0	0	0	2,228,301	2,007,489
都道府県貸付金	671,737	602,957	0	0	0	0	0	0	671,737	602,957
下水道事業債			0	0	156,891	135,340	90,141	94,378	247,032	229,718
公営企業会計適用債			0	0	11,180	9,700	8,300	7,210	19,480	16,910
水道事業債			52,327	51,449					52,327	51,449
合計	5,699,446	5,346,622	52,327	51,449	168,071	145,040	98,441	101,588	6,018,285	5,644,699

※金額は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

一部事務組合負担金 当初予算額推移

(単位:千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
広域静苑組合	3,638	6,738	17,100	9,000	10,692	9,393	9,138	9,814	9,593	10,189
坂戸地区衛生組合	25,440	23,712	25,095	25,446	25,129	24,933	25,805	33,243	32,740	34,272
埼玉西部環境保全組合	199,881	200,640	199,939	198,592	197,779	212,429	198,050	183,340	212,971	239,229
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	143,980	141,288	141,636	133,493	133,765	131,379	130,648	146,805	149,713	151,579
西入間広域消防組合	294,197	285,569	283,692	287,904	295,134	292,131	298,506	313,224	315,433	324,422
合 計	667,136	657,947	667,462	654,435	662,499	670,265	662,147	686,426	720,450	759,691
鳩山町一般会計当初予算額	6,054,000	4,836,000	5,293,000	5,851,000	6,186,000	5,330,000	5,678,000	5,309,000	5,484,000	5,829,000
鳩山町一般会計当初予算額に占める割合	11.0%	13.6%	12.6%	11.2%	10.7%	12.6%	11.7%	12.9%	13.1%	13.0%



令和7年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】				(単位:千円)				【歳出】				(単位:千円)			
款	項	令和7年度		令和6年度		比較増減		款	項	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税		252,967	13.7%	269,819	16.0%	△ 16,852	△ 6.2%	1 総務費		12,612	0.7%	11,053	0.7%	1,559	14.1%
	1 国民健康保険税	252,967		269,819		△ 16,852	△ 6.2%		1 総務管理費	6,418		5,725		693	12.1%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	2 徴税費		3,921		3,645		276	7.6%
	1 手数料	1		1		0	0.0%		3 運営協議会費	96		95		1	1.1%
3 国庫支出金		25	0.0%	1	0.0%	24	2400.0%	4 趣旨普及費		2,177		1,588		589	37.1%
	1 国庫補助金	25		1		24	2400.0%		2 保険給付費	1,399,117	75.7%	1,218,715	72.1%	180,402	14.8%
4 県支出金		1,427,372	77.2%	1,244,016	73.6%	183,356	14.7%	1 療養諸費	1,230,737		1,082,385		148,352	13.7%	
	1 県補助金	1,427,372		1,244,016		183,356	14.7%	2 高額療養費	164,626		131,576		33,050	25.1%	
5 財産収入		382	0.0%	30	0.0%	352	1173.3%	3 移送費	1		1		0	0.0%	
	1 財産運用収入	382		30		352	1173.3%	4 出産育児諸費	2,002		3,002		△ 1,000	△ 33.3%	
6 繰入金		125,276	6.8%	136,292	8.1%	△ 11,016	△ 8.1%	5 葬祭諸費	1,750		1,750		0	0.0%	
	1 他会計繰入金	77,268		84,966		△ 7,698	△ 9.1%	6 傷病手当金	1		1		0	0.0%	
	2 基金繰入金	48,008		51,326		△ 3,318	△ 6.5%	3 国民健康保険事業費納付金	406,631	22.0%	428,202	25.3%	△ 21,571	△ 5.0%	
7 繰越金		41,036	2.2%	36,952	2.2%	4,084	11.1%	1 医療給付費分	278,177		287,423		△ 9,246	△ 3.2%	
	1 繰越金	41,036		36,952		4,084	11.1%	2 後期高齢者支援金等分	100,464		110,087		△ 9,623	△ 8.7%	
8 諸収入		1,944	0.1%	2,460	0.1%	△ 516	△ 21.0%	3 介護納付金分	27,990		30,692		△ 2,702	△ 8.8%	
	1 延滞金加算金及び過料	1,939		2,454		△ 515	△ 21.0%	4 共同事業拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	
	2 預金利子	1		1		0	0.0%	1 共同事業拠出金	1		1		0	0.0%	
	3 雑入	4		5		△ 1	△ 20.0%	5 保健事業費	27,766	1.5%	28,727	1.7%	△ 961	△ 3.3%	
								1 特定健康診査等事業費	17,549		17,419		130	0.7%	
								2 保健事業費	10,217		11,308		△ 1,091	△ 9.6%	
								6 基金積立金	382	0.0%	30	0.0%	352	1173.3%	
								1 基金積立金	382		30		352	1173.3%	
								7 諸支出金	1,494	0.1%	1,843	0.1%	△ 349	△ 18.9%	
								1 償還金及び還付加算金	1,334		1,415		△ 81	△ 5.7%	
								2 延滞金	1		1		0	0.0%	
								3 繰出金	159		427		△ 268	△ 62.8%	
								8 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%	
								1 予備費	1,000		1,000		0	0.0%	
歳入合計		1,849,003	100.0%	1,689,571	100.0%	159,432	9.4%	歳出合計		1,849,003	100.0%	1,689,571	100.0%	159,432	9.4%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要(比較表)

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	330,920	84.6%	325,785	84.5%	5,135	1.6%
	1 後期高齢者医療保険料	330,920		325,785		5,135	1.6%
2	繰入金	59,110	15.1%	58,888	15.3%	222	0.4%
	1 一般会計繰入金	59,110		58,888		222	0.4%
3	繰越金	498	0.1%	298	0.1%	200	67.1%
	1 繰越金	498		298		200	67.1%
4	諸収入	406	0.1%	406	0.1%	0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	2		2		0	0.0%
	2 償還金及び還付加算金	401		401		0	0.0%
	3 預金利子	1		1		0	0.0%
	4 雑入	2		2		0	0.0%
歳入合計		390,934	100.0%	385,377	100.0%	5,557	1.4%

款	項	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	4,846	1.2%	4,025	1.0%	821	20.4%
	1 総務管理費	1,997		2,120		△ 123	△ 5.8%
	2 徴収費	2,849		1,905		944	49.6%
2	後期高齢者広域連合納付金	385,185	98.5%	380,650	98.8%	4,535	1.2%
	1 後期高齢者広域連合納付金	385,185		380,650		4,535	1.2%
3	諸支出金	403	0.1%	402	0.1%	1	0.2%
	1 償還金及び還付加算金	402		401		1	0.2%
	2 繰出金	1		1		0	0.0%
4	予備費	500	0.1%	300	0.1%	200	66.7%
	1 予備費	500		300		200	66.7%
歳出合計		390,934	100.0%	385,377	100.0%	5,557	1.4%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和7年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】				(単位:千円) 【歳出】				(単位:千円)							
款	項	令和7年度		令和6年度		比較増減		款	項	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料		340,081	24.3%	325,797	25.9%	14,284	4.4%	1 総務費		14,397	1.0%	15,663	1.2%	△ 1,266	△8.1%
	1 介護保険料	340,081		325,797		14,284	4.4%		1 総務管理費	2,888		2,350		538	22.9%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	2 徴収費	1,393		1,203		190	15.8%	
	1 手数料	1		1		0	0.0%	3 介護認定審査会費	9,835		11,437		△ 1,602	△14.0%	
3 国庫支出金		254,909	18.2%	229,387	18.2%	25,522	11.1%	4 趣旨普及費	1		413		△ 412	△99.8%	
	1 国庫負担金	236,368		210,875		25,493	12.1%	5 介護保険運営委員会費	280		260		20	7.7%	
	2 国庫補助金	18,541		18,512		29	0.2%	2 保険給付費	1,333,196	95.4%	1,188,889	94.5%	144,307	12.1%	
4 支払基金交付金		367,706	26.3%	328,338	26.1%	39,368	12.0%	1 介護サービス等諸費	1,228,203		1,092,102		136,101	12.5%	
	1 支払基金交付金	367,706		328,338		39,368	12.0%	2 介護予防サービス等諸費	41,640		40,891		749	1.8%	
5 県支出金		201,848	14.4%	180,390	14.3%	21,458	11.9%	3 その他諸費	812		735		77	10.5%	
	1 県負担金	195,684		174,277		21,407	12.3%	4 高額介護サービス等費	30,371		25,016		5,355	21.4%	
	2 県補助金	6,164		6,113		51	0.8%	5 高額医療合算介護サービス等費	4,632		5,024		△ 392	△7.8%	
6 財産収入		52	0.0%	22	0.0%	30	136.4%	6 特別給付費	3,802		3,802		0	0.0%	
	1 財産運用収入	52		22		30	136.4%	7 特定入所者介護サービス等費	23,736		21,319		2,417	11.3%	
7 繰入金		232,417	16.6%	192,800	15.3%	39,617	20.5%	3 地域支援事業費	42,485	3.0%	41,706	3.3%	779	1.9%	
	1 一般会計繰入金	197,581		180,293		17,288	9.6%	1 介護予防・生活支援サービス事業費	28,013		26,210		1,803	6.9%	
	2 基金繰入金	34,836		12,507		22,329	178.5%	2 一般介護予防事業費	1,754		2,090		△ 336	△16.1%	
8 繰越金		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%	3 包括的支援事業・任意事業費	12,650		13,338		△ 688	△5.2%	
	1 繰越金	1,000		1,000		0	0.0%	4 その他諸費	68		68		0	0.0%	
9 諸収入		16	0.0%	16	0.0%	0	0.0%	4 基金積立金	52	0.0%	22	0.0%	30	136.4%	
	1 延滞金、加算金及び過料	12		12		0	0.0%	1 基金積立金	52		22		30	136.4%	
	2 預金利子	1		1		0	0.0%	5 諸支出金	4,810	0.3%	4,627	0.4%	183	4.0%	
	3 雑入	3		3		0	0.0%	1 償還金及び選付加算金	307		307		0	0.0%	
								2 繰出金	4,503		4,320		183	4.2%	
								6 予備費	3,090	0.2%	6,844	0.5%	△ 3,754	△54.9%	
								1 予備費	3,090		6,844		△ 3,754	△54.9%	
歳入合計		1,398,030	100.0%	1,257,751	100.0%	140,279	11.2%	歳出合計	1,398,030	100.0%	1,257,751	100.0%	140,279	11.2%	

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和7年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		271,732	268,676	3,056	1.1%
	1 営業収益	246,107	245,923	184	0.1%
	2 営業外収益	25,625	22,753	2,872	12.6%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費用		285,150	276,628	8,522	3.1%
	1 営業費用	283,998	274,983	9,015	3.3%
	2 営業外費用	151	644	△ 493	△76.6%
	3 特別損失	1	1	0	0.0%
	4 予備費	1,000	1,000	0	0.0%

資本の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的収入		30,400	30,400	0	0.0%
	1 企業債	30,000	30,000	0	0.0%
	2 負担金	400	400	0	0.0%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的支出		152,708	114,425	38,283	33.5%
	1 建設改良費	141,830	103,551	38,279	37.0%
	2 企業債償還金	878	874	4	0.5%
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0%

令和7年度水道事業会計予算概要

3 条 予 算		4 条 予 算	
1. 県水受水費	95,617千円	1. 工事関係	109,087千円
県水申込量×単価		(1) 老朽管更新工事(布設替工事)	48,730千円
1,407,000m ³ ×61.78円 ×1.10		①町道第416号線外配水管布設替工事(熊井、高野倉地内)	28,160千円
		配水用ポリエチレン管布設工	
		口径50mm L=370m、口径 50mm L=10m	
		給水工事6箇所	
2. 委託業務関係	21,434千円	②町道第62号線外配水管布設替工事(小用地内)	20,570千円
○池田浄水場外水道施設管理業務	1,188千円	配水用ポリエチレン管布設工	
○水道施設敷地内除草剪定業務	396千円	口径75mm L=210m、口径75mm L=10m、給水工事 7箇所	
○池田浄水場紫外線照射装置外点検業務	495千円		
○配水池等清掃業務	561千円		
○検定満期量水器取替業務	3,324千円		
○年末年始等待機業務	286千円		
○緊急漏水調査業務	2,530千円	(2) その他工事	60,357千円
○浄水場及び配水場警備業務	621千円	①中央監視施設更新工事	51,455千円
○太平配水場外流量計点検業務	1,353千円		
○検針業務	3,747千円	②上沢配水場配水地水位計取替工事	3,410千円
○口座振替取扱業務	350千円		
○浄化槽料金システム変更業務	1,209千円	③池田浄水場塩素注入ポンプ更新工事	1,342千円
○水道料金システム変更業務	1,228千円		
○水道料金・会計システム保守業務	535千円	④上沢配水場無停電電源装置更新工事	2,860千円
○コンビニ収納業務	403千円		
○口座振替データ伝送業務	1,030千円	⑤上沢配水場減圧弁分解整備工事	1,290千円
○下水道料金改定システム改修業務	2,178千円		
3. 工事関係	18,275千円	2. 委託業務関係	15,842千円
○検定満期量水器修理	2,975千円	①鳩山町配水管網図管理システムデータ作成業務	3,289千円
○漏水修理	9,000千円		
○給・配水管切廻し工事	200千円	②建設CAD保守委託料	24千円
○漏水修理箇所等舗装復旧工事	6,000千円		
○給水工事	100千円	③鳩山町水道ビジョン及び経営戦略改訂業務	9,559千円
		④中央監視施設更新工事監理業務	2,970千円

令和7年度 下水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益的收入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		116,313	119,750	△ 3,437	△2.9%
	1 営業収益	19,922	19,476	446	2.3%
	2 営業外収益	95,707	99,653	△ 3,946	△4.0%
	3 特別利益	684	621	63	10.1%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費用		90,784	92,325	△ 1,541	△1.7%
	1 営業費用	83,767	84,642	△ 875	△1.0%
	2 営業外費用	6,315	6,481	△ 166	△2.6%
	3 特別損失	2	2	0	0.0%
	4 予備費	700	1,200	△ 500	△41.7%

資本的收入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的收入		50,695	51,986	△ 1,291	△2.5%
	1 企業債	7,800	7,600	200	2.6%
	2 他会計負担金	24,121	23,738	383	1.6%
	3 他会計補助金	5,736	8,495	△ 2,759	△32.5%
	4 補助金	8,407	8,301	106	1.3%
	5 受益者負担金及び分担金	4,631	3,852	779	20.2%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本の支出		50,695	51,986	△ 1,291	△2.5%
	1 建設改良費	22,711	23,787	△ 1,076	△4.5%
	2 企業債償還金	27,684	27,199	485	1.8%
	3 予備費	300	1,000	△ 700	△70.0%

令和7年度下水道事業会計予算概要

3条予算	4条予算
1. 委託業務関係 (農業集落排水事業)	1. 工事関係
○大橋・泉井地区クリーン施設汚泥汲み取り業務	(農業集落排水事業)
○大橋・泉井地区クリーン施設保守点検業務	(1) 管路施設工事
○マンホールポンプ保守点検業務	○公共柵設置工事
(浄化槽設置管理事業)	(2) ポンプ施設機器工事
○浄化槽保守点検業務	○通報装置交換工事
○浄化槽清掃業務	(浄化槽設置管理事業)
(下水道事業)	(1) 浄化槽設置工事
○経営戦略策定業務	○新設分
○使用料調定徴収業務	5人槽 (標準)5基 (耐荷重)1基
2. 工事関係	7人槽 (標準)2基 (耐荷重)1基
(農業集落排水事業)	10人槽 (標準)1基
○舗装本復旧工事	○転換分
○町道第1号線マンホール周辺舗装復旧工事	5人槽 (標準)4基
(浄化槽設置管理事業)	7人槽 (標準)1基
○ブロワその他修繕費	5,702千円
27,185千円	22,711千円
2,788千円	2,250千円
2,024千円	1,815千円
1,870千円	12,944千円
5,714千円	5,702千円
9,239千円	934千円
4,400千円	934千円
1,150千円	934千円
3,904千円	934千円
1,210千円	934千円
1,760千円	934千円
934千円	934千円

会計区分別 当初予算額推移

(単位:千円)

会 計 名	R3	R4	R5	R6	R7	前年度比較増減 (R7-R6)
一般会計	5,330,000	5,678,000	5,309,000	5,484,000	5,829,000	345,000
国民健康保険特別会計	1,954,021	1,736,689	1,850,614	1,689,571	1,849,003	159,432
介護保険特別会計	1,272,058	1,292,076	1,234,975	1,257,751	1,398,030	140,279
後期高齢者医療特別会計	270,497	302,105	325,757	385,377	390,934	5,557
農業集落排水事業特別会計	46,603	59,814				
浄化槽設置管理事業特別会計	40,413	50,543				
水道事業会計(3条)	283,277	295,580	273,549	276,628	285,150	8,522
水道事業会計(4条)	81,913	97,259	111,224	114,425	152,708	38,283
下水道事業会計(3条)			92,927	92,325	90,784	△ 1,541
下水道事業会計(4条)			55,510	51,986	50,695	△ 1,291
合 計	9,278,782	9,512,066	9,253,556	9,352,063	10,046,304	694,241

※農業集落排水事業特別会計及び浄化槽設置管理事業特別会計は、公営企業法の適用により下水道事業会計に移行しましたので令和5年度以降の予算はございません。

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
町長	P-AC19069	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
副町長	P-AC2450	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
教育長	P-AC2449	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		3		1				3	1
総務課	P-AC19065	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課	P-AC19066	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課	P-AC19067	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
総務課	P-AC19068	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
総務課	P-AC19070	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
総務課	P-AC19071	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
総務課	P-AC19072	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
総務課	P-AC19074	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
総務課	P-AC19087	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
総務課	P-AC2405	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
総務課	P-AC2415	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
総務課	P-AC2430	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
総務課	P-AC2442	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		13		9	2			15	9
政策財政課	IWS0002	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日			
政策財政課	P-AC19004	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
政策財政課	P-AC19017	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC19018	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC19027	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC19028	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC19029	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC19035	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC19036	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC19039	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC19064	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC19073	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC19083	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC19109	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC19110	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
政策財政課	P-AC22001	LIFEBOOK A5511/HX	令和4年4月11日						
政策財政課	P-AC2403	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2406	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2409	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2429	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2433	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2434	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2435	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2441	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
			24	14				26	14
税務会計課	P-AC19010	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19011	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19013	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19014	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19015	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課(出納室)	P-AC19016	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課(出納室)	P-AC19088	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課(出納室)	P-AC19107	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19098	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	IWS0005	ESPRIMO D7012/LX	令和5年12月28日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC2401	dynabook B55/KW	令和6年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC2408	dynabook B55/KW	令和6年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC2410	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
税務会計課	P-AC2411	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
税務会計課	P-AC2443	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			15	9				27	9
町民健康課	P-AC19012	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19043	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19044	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19045	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19046	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19047	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19048	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19049	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19050	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19090	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC2413	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
町民健康課	P-AC2424	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
町民健康課	P-AC2444	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			13	10				23	10
長寿福祉課	P-AC19026	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC19031	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC19032	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC19033	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC19034	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課	P-AC19040	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課	P-AC19041	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課	P-AC19042	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課	P-AC19094	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課	P-AC19108	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課	P-AC2402	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
長寿福祉課	P-AC2404	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
長寿福祉課	P-AC2414	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
長寿福祉課	P-AC2416	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
長寿福祉課	P-AC2446	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			15	10		4		19	10
地域創生環境課	P-AC19006	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
地域創生環境課	P-AC19077	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
地域創生環境課	P-AC19080	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
地域創生環境課	P-AC19096	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
地域創生環境課	P-AC2419	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
地域創生環境課	P-AC2423	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
地域創生環境課	P-AC2432	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			7	4				7	4
産業振興課	P-AC19037	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
産業振興課	P-AC19038	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
産業振興課	P-AC19076	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
産業振興課	IWS0006	ESPRIMO D7012/LX	令和5年12月28日						
産業振興課	P-AC2417	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2421	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2425	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2428	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2431	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2445	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			10	3				10	3
まちづくり推進課	P-AC19003	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC19005	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC19007	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC19008	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC19009	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC19093	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC2407	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC2412	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC2418	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			9	6				9	6
上下水道課	P-AC19002	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19056	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19057	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19058	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19059	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19075	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19078	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
上下水道課	P-AC19079	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
上下水道課	P-AC2422	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			9	8				9	8
議会事務局	P-AC19095	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
議会事務局	P-AC2447	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			2	1				2	1
教育委員会事務局	P-AC19001	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
教育委員会事務局	P-AC19063	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC19081	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC19082	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC19084	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC19085	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC19103	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC2420	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
教育委員会事務局	P-AC2426	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
教育委員会事務局	P-AC2427	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
教育委員会事務局	P-AC2448	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			11	7	1			12	7
総務課(東出張所)	P-AC19060	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課(東出張所)	P-AC19061	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課(東出張所)	P-AC19062	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
			3	3	2			5	3
町民健康課(保セ)	P-AC19019	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課(保セ)	P-AC19020	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課(保セ)	P-AC19021	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
町民健康課(保セ)	P-AC19022	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
町民健康課(保セ)	P-AC19023	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
町民健康課(保セ)	P-AC19024	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
町民健康課(保セ)	P-AC19025	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
町民健康課(保セ)	P-AC2439	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC2440	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			9	7	2			11	7
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19051	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19052	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19053	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19054	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19055	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
長寿福祉課(包括セ)	P-AC2436	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			6	5	1			7	5
教育委員会(幼稚園)	P-AC19104	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会(幼稚園)	P-AC19105	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会(幼稚園)	P-AC19106	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会(幼稚園)	P-AC2438	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
			4	3				4	3
教育委員会（給セ）	P-AC19086	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（給セ）	P-AC19089	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（給セ）	P-AC19097	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
			3	3				3	3
教育委員会（図書館）	P-AC19092	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（図書館）	P-AC19101	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（図書館）	P-AC19102	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（図書館）	P-AC2437	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			4	3				4	3
教育委員会（文化財）	P-AC19091	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（文化財）	P-AC19099	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
教育委員会（文化財）	P-AC19100	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
			3	3				3	3
長寿福祉課（社協）	P-AC19030	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日	○					
			1	1				1	1
			164	110	36		0	200	110

<R7.1.27現在>

●情報系端末

P-AC19000 110台 win10 再リース
P-AC24000 50台 win11 リース

●電子入札用端末

P-AC22001 1台 win10 買取

●インターネット専用端末

IWS0000 3台 win10・win11 買取

●基幹系端末

ESPRIMO D588/V 2台 win10
LIFEBOOK A579/A 34台 win10

令和7年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
1	1	1	12	会議録更新データ作成委託料	議会本会議録の更新データ作成に係る業務委託料	532	532	0	議会事務局
1	1	1	12	議会音声配信業務委託料	議会及び議会だよりの音声データ作成に係る業務委託料	84	84	0	議会事務局
1	1	1	12	議場録音システム機器保守点検業務委託料	議場録音システム機器に係る保守委託料	66	66	0	議会事務局
1	1	1	13	会議録検索システム使用料	議会本会議録の検索・閲覧をするためのシステム使用料	528	528	0	議会事務局
1	1	1	13	議会音声配信システム使用料	議会音声配信に係るシステム使用料	297	297	0	議会事務局
1	1	1	13	議場録音システム機器借上料	議場録音システム機器に係る機器借上料	177	177	0	議会事務局
2	1	1	12	グループウェアサーバ運用保守業務委託料	グループウェアシステムサーバの運用に係る保守委託料	251	251	0	総務課
2	1	1	13	給与計算システム使用料	給与計算・実態調査・定員管理等に係るシステム使用料	264	264	0	総務課
2	1	1	13	グループウェアシステム機器等借上料	グループウェアシステムサーバに係る機器借上料	1,475	1,475	0	総務課
2	1	1	13	例規集データベースシステム使用料	例規集データベースシステムに係るLGWAN-ASP使用料	2,746	2,746	0	総務課
2	1	1	13	電算振込システム使用料	出納室において指定金融機関埼玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための振込データを転送するシステム使用料	132	132	0	税務会計課
2	3	2	12	公会計システム財務書類作成業務委託料	公会計システムを用いて財務書類等の作成に係る業務委託料	700	700	0	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム保守業務委託料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムに係る保守委託料	713	1,228	515	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム機器保守業務委託料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムの機器に係る保守委託料	165	99	△ 66	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム導入業務委託料	次期財務会計システムの導入に係る業務委託料	0	11,000	11,000	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム使用料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などをするためのシステム使用料	575	3,718	3,143	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム機器借上料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器借上料	1,897	95	△ 1,802	政策財政課
2	3	6	12	インターネットホームページ保守管理委託料	町ホームページ音声読み上げシステムに係る保守委託料	132	132	0	政策財政課
2	3	6	13	コンテンツマネージメントシステム使用料	町ホームページの管理に係るシステム使用料	1,021	1,021	0	政策財政課
2	3	6	13	広報編集Adobeソフトライセンス使用料	広報紙の編集で使用するAdobeソフトに係るライセンス使用料	0	159	159	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム（総括）機器保守等委託料	住民情報・税情報・福祉・選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る保守委託料	2,684	4,248	1,564	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用機器保守委託料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑を図る情報系機器に係る保守委託料	231	231	0	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用保守委託料	情報系機器のセキュリティ対策等に係る保守委託料	743	743	0	政策財政課
2	3	7	12	L G W A N 機器保守委託料	総合行政ネットワーク（LGWAN）を使用するための機器に係る保守委託料	660	1,320	660	政策財政課

令和7年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	3	7	12	L G W A Nシステム保守委託料	総合行政ネットワーク（LGWAN）のセキュリティ対策機器（FW）等に係る保守委託料	132	660	528	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム等機器スポット保守委託料	クライアント故障時の修理に係る保守委託料	80	80	0	政策財政課
2	3	7	12	社会保障・税番号制度システム改修業務委託料	社会保障・税番号制度システムの改修に係る業務委託料	0	1,650	1,650	政策財政課
2	3	7	12	標準準拠システム移行支援業務委託料	基幹系業務システムの標準化に伴うシステム移行支援に係る業務委託料	0	59,797	59,797	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム（総括）機器等使用料	住民情報・税情報・福祉・選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器使用料	22,325	29,042	6,717	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用機器借上料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのクライアント等に係る機器借上料	5,673	6,125	452	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム使用料	メール無害化サービス等のセキュリティ対策に係るサービス使用料	2,819	2,775	△ 44	政策財政課
2	3	7	13	L G W A N機器借上料	総合行政ネットワーク（LGWAN）を使用に係る機器借上料	1,880	3,010	1,130	政策財政課
2	3	8	12	業者情報管理システム保守委託料	入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る保守委託料	113	57	△ 56	政策財政課
2	3	8	13	業者情報管理システム使用料	入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するためのシステム使用料	66	33	△ 33	政策財政課
2	3	14	13	空き家バンク用サーバ等使用料	空き家バンクサイトを管理するサーバ等の使用料	136	80	△ 56	政策財政課
2	4	2	12	総合行政情報システム（税務）電算処理業務委託料	課税計算処理及び定時資料出力処理に係る業務委託料	6,682	7,301	619	税務会計課
2	4	2	12	登記履歴管理システム保守業務委託料	登記履歴管理システムに係る保守委託料	198	198	0	税務会計課
2	4	2	12	ペイジー口座振替受付サービス導入業務委託料	ペイジー口座振替受付サービスの導入に係る業務委託料	0	1,093	1,093	税務会計課
2	4	2	12	個人住民税申告電子化導入支援業務委託料	個人住民税電子申告拡充対応のシステム導入に係る業務委託料	0	330	330	税務会計課
2	4	2	12	税務手続デジタル化支援業務委託料	税務手続の申告、申告手続のデジタル化に伴う団体連動試験等の電子化に係る業務委託料	0	220	220	税務会計課
2	4	2	12	家屋評価システム標準化対応導入支援業務委託料	基幹系業務の標準化移行に伴う家屋評価システム連携確認に係る業務委託料	0	242	242	税務会計課
2	4	2	13	家屋評価システム使用料	家屋評価システムの使用に係るシステム使用料	0	1,197	1,197	税務会計課
2	4	2	13	電子申告審査支援システム使用料	国税及び給与支払報告書等の電子申告申請審査の支援に係るシステム使用料	1,578	1,578	0	税務会計課
2	4	2	13	コンビニ収納システム使用料	コンビニエンスストアを介して、町税を収納し収納情報データの作成及び伝達をするためのシステム使用料	1,650	1,650	0	税務会計課
2	4	2	13	口座振替回線使用料	口座振替伝送システム回線に係る使用料	2,270	2,041	△ 229	税務会計課
2	4	2	13	不動産登記法第14条地図の検索出力システム機器借上料	不動産登記法第14条地図の検索出力システムに係る機器借上料	200	200	0	税務会計課
2	4	2	13	共通納税システム使用料	共通電子納税システムの使用に係るシステム使用料	3,729	3,729	0	税務会計課
2	4	2	13	固定資産税システム登記済通知書連携機能使用料	固定資産税システム登記済通知書連携機能の使用に係るシステム使用料	660	660	0	税務会計課

令和7年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	4	2	13	地方税電子申告支援サービス利用料	地方税電子申告の支援に係るサービス利用料	132	132	0	税務会計課
2	4	2	13	キャッシュレス納税システム使用料	キャッシュレス納税システムの使用に係るシステム使用料	528	528	0	税務会計課
2	4	2	13	登記履歴管理システム使用料	登記履歴管理システムの使用に係るシステム使用料	198	198	0	税務会計課
2	4	2	13	軽自動車OSSシステム利用料	軽自動車OSSシステムの利用に係るシステム利用料	396	396	0	税務会計課
2	4	2	13	預貯金等照会電子化サービス利用料	預貯金等照会電子化サービスの利用に係るサービス利用料	66	73	7	税務会計課
2	4	2	13	ペイジー口座振替受付サービス利用料	ペイジー口座振替受付サービスの利用に係るサービス利用料	0	215	215	税務会計課
2	5	1	12	住民基本台帳ネットワーク用機器保守委託料	住民基本台帳ネットワーク用機器に係る保守委託料	1,061	2,129	1,068	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システム保守委託料	戸籍の編製及び証明書交付等に使用するシステムに係る保守委託料	3,908	4,678	770	町民健康課
2	5	1	12	証明書コンビニ交付用機器保守委託料	証明書コンビニ交付用機器に係る保守委託料	40	40	0	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システムネットワーク機器保守委託料	戸籍総合システムの機器に係る保守委託料	71	36	△ 35	町民健康課
2	5	1	12	標準準拠システム移行支援業務委託料	戸籍システムの標準化に伴うシステム移行支援に係る業務委託料	0	5,225	5,225	町民健康課
2	5	1	13	住民基本台帳ネットワーク用機器等借上料	住民基本台帳ネットワークに使用する機器借上料	1,281	2,480	1,199	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム機器借上料	戸籍の編製及び証明書交付等に使用するシステムに係る機器借上料	950	1,281	331	町民健康課
2	5	1	13	証明書コンビニ交付システム等使用料	証明書コンビニ交付システムに係るシステム使用料	1,320	1,320	0	町民健康課
2	6	1	12	選挙システム基本処理業務委託料	選挙人名簿、投票所入場券作成等に係る業務委託料	72	72	0	総務課
3	1	2	12	自立支援給付支払等管理システム改修業務委託料	自立支援給付支払等管理システムの改修に係る業務委託料	813	1,165	352	長寿福祉課
3	1	2	13	自立支援給付支払等管理システム使用料	自立支援給付支払等管理システムに係るシステム使用料	1,848	2,848	1,000	長寿福祉課
3	1	8	12	地域包括支援センターシステム保守委託料	地域包括支援センターシステムに係る保守委託料	509	509	0	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム機器借上料	地域包括支援センターシステムに係る機器借上料	555	555	0	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム使用料	地域包括支援センターシステムに係るシステム使用料	330	330	0	長寿福祉課
3	2	1	12	児童手当システム改修業務委託料	児童手当システムの改修に係る業務委託料	0	328	328	町民健康課
4	1	1	13	健康管理システム使用料	健康管理システムに係るシステム使用料	1,056	1,056	0	保健センター
4	1	2	12	健康管理システム改修（HPV検査単独法）業務委託料	健康管理システム（HPV検査単独法）の改修に係る業務委託料	0	614	614	保健センター
4	1	2	12	健康管理システム改修（五種混合・PCV15価）業務委託料	健康管理システム（五種混合・PCV15価）の改修に係る業務委託料	0	654	654	保健センター

令和7年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
4	1	3	12	母子健診システム改修業務委託料	母子健診システムの改修に係る業務委託料	0	713	713	保健センター
4	1	3	13	福祉相談支援システム使用料	福祉相談支援システムに係るシステム使用料	0	1,320	1,320	保健センター
4	2	1	12	畜犬システム保守委託料	畜犬登録管理システムに係る保守委託料	66	66	0	地域創生環境課
4	3	2	13	浄化槽台帳システム使用料	浄化槽台帳システムに係るシステム使用料	0	396	396	上下水道課
6	1	1	12	農地地図情報システム保守委託料	地図情報に農地データをリンクさせることにより業務の効率化を図るためのシステム保守委託料	220	220	0	産業振興課
8	1	1	12	土木CADシステム保守委託料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムに係る保守委託料	125	150	25	まちづくり推進課
8	1	1	12	土木設計積算システム保守委託料	河川・道路及び橋梁工事の設計・測量業務委託の設計・建物補償の設計を支援するシステムに係る保守委託料	165	182	17	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム使用料	河川・道路及び橋梁工事の設計・測量業務委託の設計・建物補償の設計を支援するシステムに係るシステム使用料	859	927	68	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木CADシステム使用料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムに係るシステム使用料	4	4	0	まちづくり推進課
8	2	1	12	道路管理システム更新・保守委託料	公園・都市計画図・道路台帳図・道路占用物件（電柱、看板等）の更新及び管理するシステムに係る保守委託料	865	253	△612	まちづくり推進課
8	4	1	12	都市計画支援システム保守委託料	都市計画決定・都市計画支援・道路位置指定・建築・開発などの台帳を更新及び管理するシステムに係る保守委託料	198	253	55	まちづくり推進課
9	1	2	12	避難行動要支援者システム保守業務委託料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムに係る保守委託料	176	176	0	総務課
9	1	2	13	避難行動要支援者システム機器等借上料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムに係る機器借上料	419	419	0	総務課
9	1	2	13	河川カメラシステム使用料	河川の状況を監視し、氾らん等の可能性を検討するために設置する河川カメラシステムに係るシステム使用料	0	5,000	5,000	総務課
10	1	3	12	ICT支援員配置業務委託料	ICT支援員のサポートに係る業務委託料	2,772	3,000	228	教育委員会事務局
10	1	3	13	校務用パソコン等借上料	教職員用のパソコン等に係る機器借上料	0	4,858	4,858	教育委員会事務局
10	3	1	13	教務・教育用パソコン借上料	中学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるためのクライアントに係る機器借上料	4,584	1,117	△3,467	教育委員会事務局（中学校）
10	5	3	12	図書情報システム機器保守委託料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係る保守委託料	441	1,220	779	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	図書情報システム使用料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係るシステム使用料	1,320	1,600	280	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	図書情報システム機器借上料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係る機器借上料	623	2,439	1,816	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	電子書籍等使用料	電子書籍に係る使用料	1,408	1,408	0	教育委員会事務局（図書館）
						95,643	207,577	111,934	

1 電算システムの関連経費ということで、システムの運用において使用する機器の保守料及び借上料並びにシステムの保守料及び使用料について、集計しています。

2 令和6年度当初予算に対する、令和7年度当初予算の増減を比較しています。また、細々節の名称については、分かりやすい予算書の作成を目指すという観点から、令和7年度当初予算において使用する名称を用いています。

令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業振興課〕



○防災重点農業用ため池耐震工事設計等業務
 ・農村地域防災減災事業
 ①赤沼大沼（赤沼地区）
 ②小用大沼（小用地区／県営事業事務経費）
 ③小用新沼（小用地区／県営事業事務経費）
 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業
 ④天沼（泉井地区）

○防災重点農業用ため池耐震性点検調査業務
 ・比砂田沼（奥田地区）
 耐震性評価

○農業水路等長寿命化・防災減災事業
 ・天沼防災工事（泉井地区）

○農村公園管理事業
 ・公園維持管理事業
 施設管理業務、除草業務
 施設警備業務、清掃業務
 維持管理業務
 ジャブジャブ池清掃業務
 ・公園周辺里山管理事業
 雑草刈払い

○高野倉ふれあい自然公園管理事業
 除草業務、公衆用トイレ設備維持管理業務

○鳩山ニュータウン調整池等除草
 （鳩ヶ丘、楓ヶ丘地区）
 雑草刈払い

○水稻湛水直播栽培実証事業
 ・水稻湛水直播栽培実証作業業務
 実証作業
 ・水稻湛水直播栽培実証ほ場肥培管理業務
 肥培管理

○石坂地区仮設ポンプ等設置工事

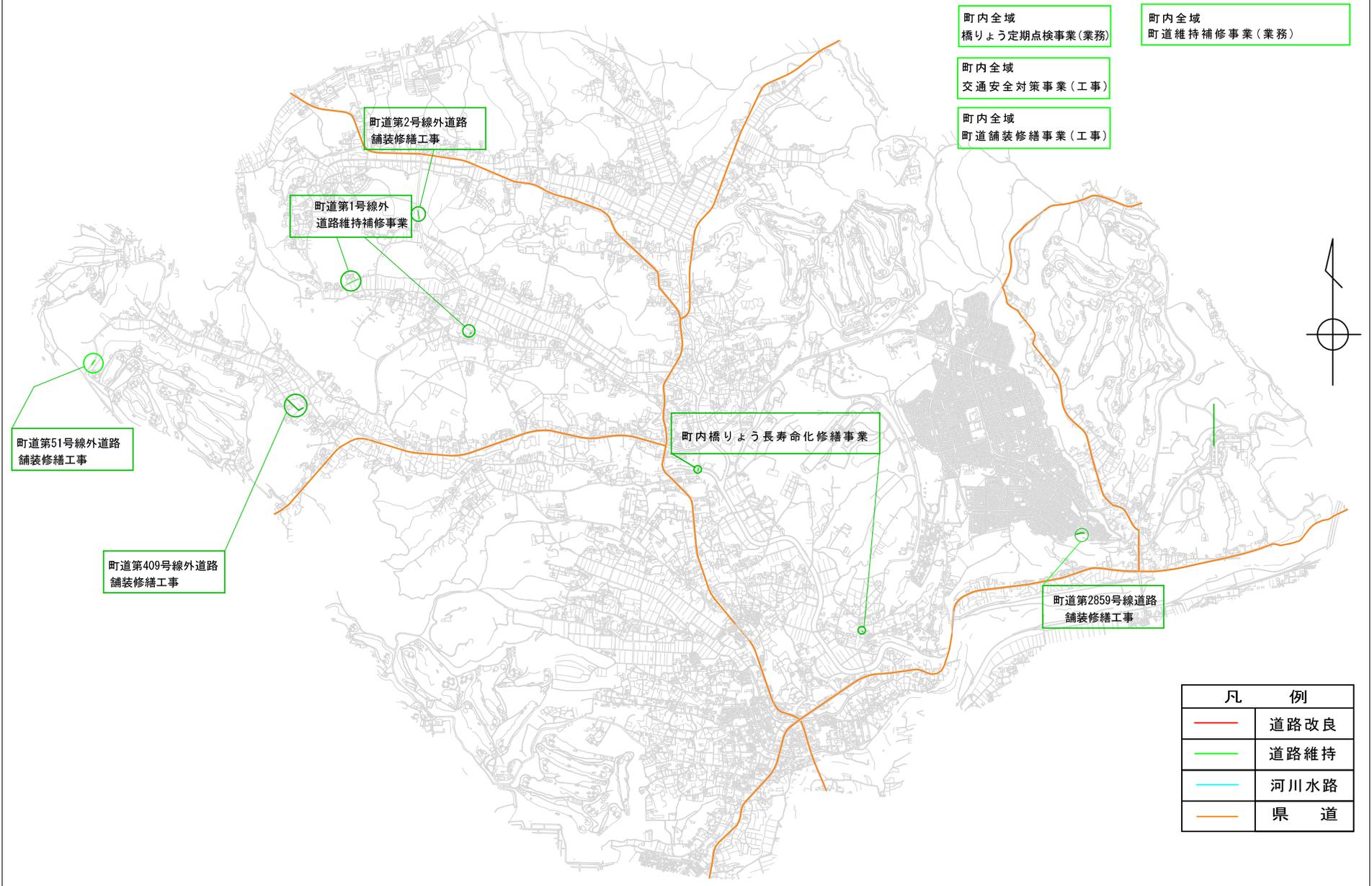
○逆川沼公園管理事業
 除草業務

○防災重点農業用ため池劣化状況等評価業務
 ・南沼（大豆戸地区）
 劣化状況評価
 豪雨耐性評価

○ふれあい農園管理事業
 農園管理業務、除草業務

- ・ 凡例
- : 業務
 - : 工事

令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕



町内全域
橋りょう定期点検事業(業務)

町内全域
町道維持補修事業(業務)

町内全域
交通安全対策事業(工事)

町内全域
町道舗装修繕事業(工事)

町道第51号線外道路
舗装修繕工事

町道第409号線外道路
舗装修繕工事

町道第1号線外
道路維持補修事業

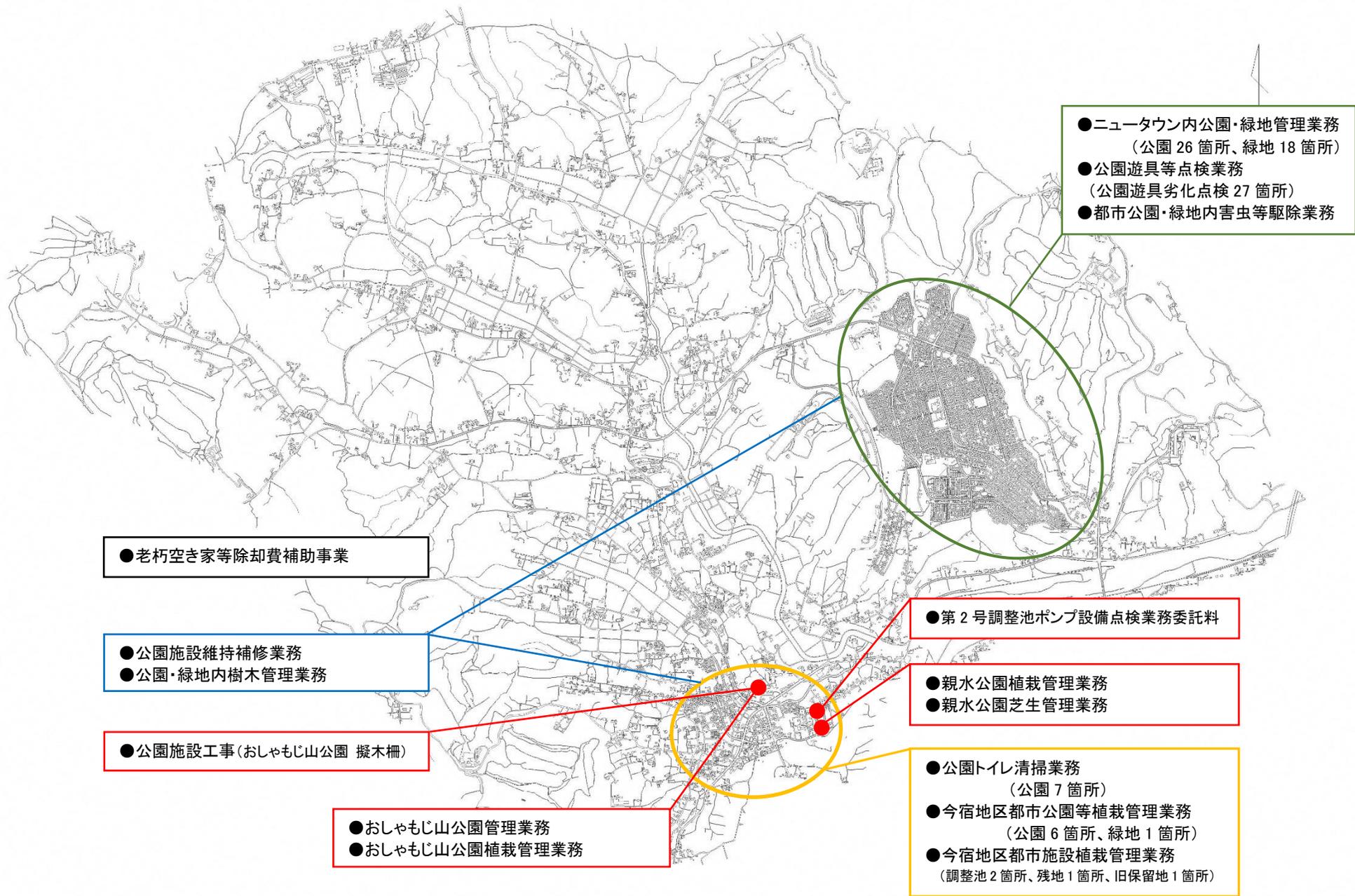
町道第2号線外道路
舗装修繕工事

町内橋りょう長寿命化修繕事業

町道第2859号線道路
舗装修繕工事

凡 例	
—	道路改良
—	道路維持
—	河川水路
—	県 道

令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設）〕



令和7年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育委員会事務局〕



○図書館
・図書館屋根及び内外壁等劣化部改修実施設計業務

○鳩山小学校
・電気設備改修工事

○町民体育館
・劣化状況調査業務

○亀井小学校
・屋内消火栓設備配管等交換工事

○鳩山中学校
・体育館庇修繕工事

○今宿小学校
・体育館渡り廊下塗装工事
・屋内消火栓設備補助加圧ポンプ等設置工事

・凡例

- ：業務
- ：工事

令和7年度事業（工事）予定箇所図（上下水道課・水道事業）

③ 町道第416号線外配水管布設替工事
（老朽管更新 熊井・高野倉地内）

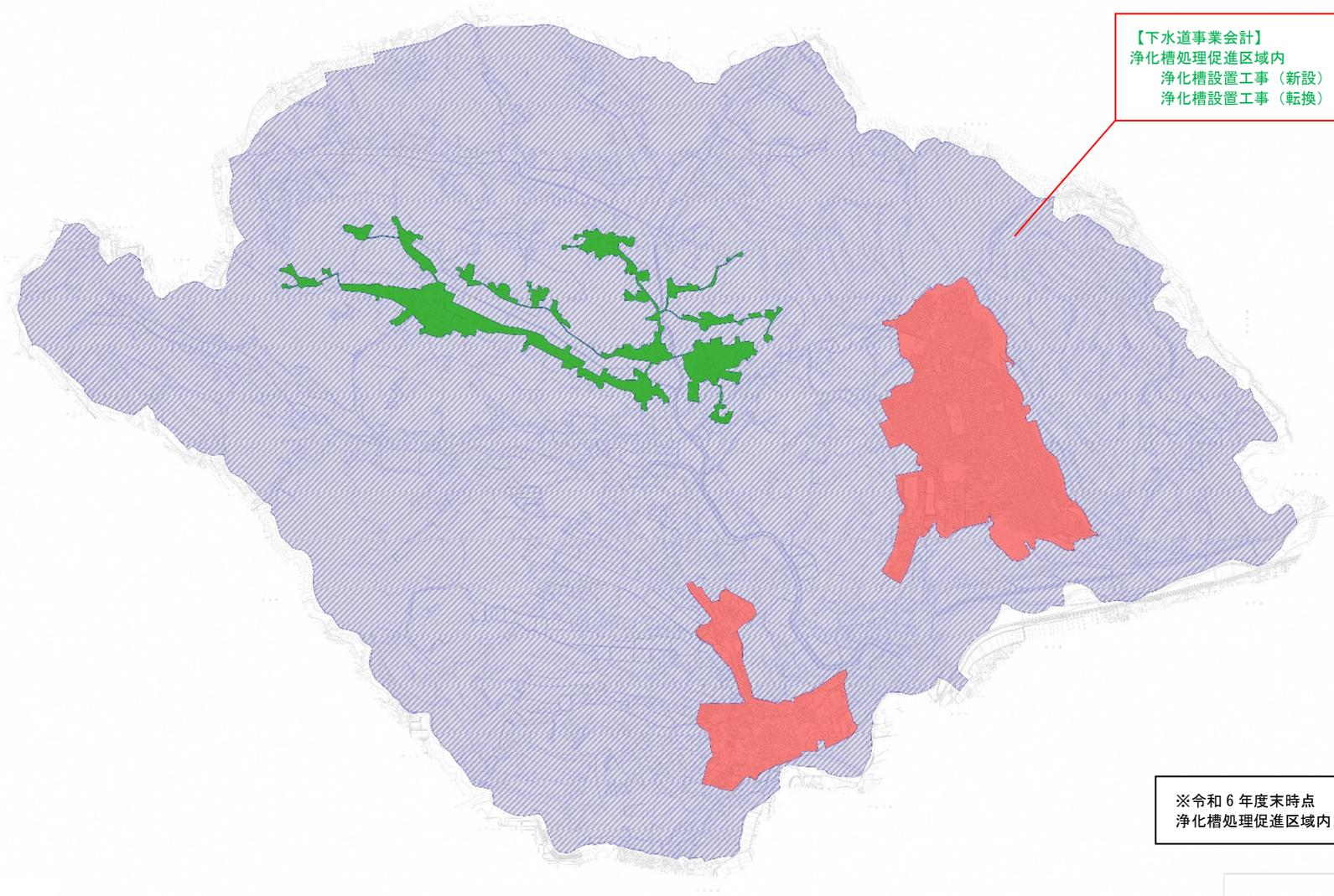
② 町道第62号線外配水管布設替工事
（老朽管更新 小用地内）

老朽管更新工事

その他工事

① 中央監視施設更新工事
（大豆戸地内）

令和7年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・下水道（浄化槽設置管理）事業〕



【下水道事業会計】
浄化槽処理促進区域内

浄化槽設置工事（新設）	10基
浄化槽設置工事（転換）	5基

※令和6年度末時点
浄化槽処理促進区域内 総設置基数 270基見込み

・凡例

: 工事

区域指定図凡例

- 公共下水道事業認可区域
- 農業集落排水事業区域
- 浄化槽処理促進区域

